兵庫 県政資料

No.51 2019年1月

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

日本共産党兵庫県会議員団

TEL (078) 341-7711 (内線5251) FAX (078) 351-3139 http://hyogo.jcp-giin.net./

いのち、くらし守る 県政の実現を



台風21号による高潮被害調査をおこなう党県議団(2018年9月10日)

(目次)	ページ
1、県議の仕事、役割①~⑤	(1)
2、安倍暴走政治と対決①~④	(6)
3、子ども・子育て支援①~③	(10)
4、安心できる医療・介護①~②	(13)
5、福祉医療(医療費助成)	(15)
6、地域医療守る	(16)
7、教育環境の充実①~④	(17)
8、災害の危険から県民の命を守る①~②	(21)
9、経済・雇用①~②	(23)
10、農林水産業	(26)
11、エネルギー①~②	(27)
12、不要不急の大型開発	(29)
13、塩づけ土地(未利用地)	(30)
14、県職員削減	(31)
15、非核平和の世界を	(32)
(資料集)	
○県会報告	(34~65)

会派別構成(2018年12月現在)



県議の仕事、役割①

災害の危険から住民の命を守る

2018年の相次ぐ災害に対し、被災者支援、災害復旧、防災・減災 事業を求め奮闘。

■高潮対策10カ年計画策定をかちとる

神戸、西宮、芦屋など沿岸部では、台風21号による 高潮被害が発生。わが党の追及で、高潮被害があった 県企業庁開発・分譲の潮芦屋で、護岸測量の誤りで、 でたらめな高潮浸水予測区域図を作成し、安全神話を ふりまいていたことが党県議団の追及であきらかに。

井戸知事は、年度内に、浸水した地区の護岸嵩上げ を基本とした対策を、2019年度中に「県高潮対策10カ 年計画(仮) | を策定するとしています。(2018年12月議 会)。



潮芦屋地域の護岸高の誤測量により、でた らめな高潮浸水予測区域図を示したことに ついて住民に謝罪する県職員 (2018年11月11日)

■調査、申し入れを重ね、堤防嵩上げ、護岸改良など決定

台風21号の高潮浸水被害があった東灘区の 高橋川、芦屋市の宮川、尼崎西宮芦屋港海岸 (甲子園浜地区)、津名港(志筑地区)につい て、災害対策等緊急事業推進費の配分が決定。 河川の堤防嵩上げや護岸改良、防波堤補強 が実施されます。



高潮被害調査おこなう

高潮被害に対する 申し入れおこなう 党県議団

■県独自の被災者生活再建支援金を実現

豪雨、台風などによる家屋倒壊、浸水などに対し、県独自の支援制度を要求し、不 十分ながら被災者生活再建支援法の対象地域以外での県独自の生活再建支援金を実現。 引き続き恒久制度にさせ、額・対象も拡大するよう要求。被災業者支援も求めています。

兵庫県被災者生活再建支援金支給額(法支給対象外)

金額
150万円
75万円
25万円
(※1)15万円

(※1)損害割合10%以上が要件

н	V12V11/	
	京都(法対象地域)	京都(法対象外)
	150万円 [450万円(※2)]	300万円
	100万円 [350万円(※2)]	250万円
	150万円	150万円
	50万円	50万円

(※2)国+府の合計

※建てかえ・購入 ※建てかえ・購入

阪神淡路大震災から24年。日本共産党は、政府が被災者 被災者生活再建支援法 に背を向けるもとで「被災者への個人補償を」、「公営住

宅の建設を」など粘り強く取り組み、超党派の共同を広げ、ついに被災者生活再建支 援法が成立。現在、全壊最大300万円となっていますが、支援額引き上げや一部損壊、 浸水被害への支援対象拡大などを求めています。

県議の仕事、役割②

住民の願い・声を届け、政治を動かす

■住民と粘り強く取り組み要求実現

○子ども医療費無料化自治体は85%へ

党県議団などがよびかけてスタートした「こども署名」が大きくひろがり、県の医療費助成が就学前から中学3年まで拡大。これを土台に中学3年生までの医療費無料化をすすめる市町が、2018年7月には35市町(85%)にまでひろがりました。

○中学校給食実施率は88%へ

中学校給食実施を求める運動を各地ですすめ、2015年の実施率56%から現在88%となっています。日本共産党は、ひきつづき全員喫食、自校方式など、より安全安心で豊かな給食を求めています。

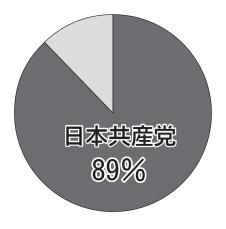
○少人数学級

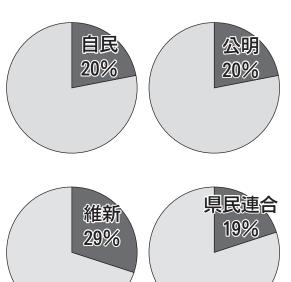
100回を超える質問や予算組み替え提案で、35人学級の実現を切り開き、小学校4年生まで拡大。全小中学校に拡大するため奮闘。

■県民からの請願紹介は日本共産党が断トツ

2015年6月~2018年12月までの70件の請願に対し、共産62件(89%)、自民14件(20%)、公明14件(20%)、維新20件(28%)、

県民連合13 件(19%)、 の請願紹介。





県議の仕事、役割③

予算の使い方を県民

向け施策に転換

建設的・具体的な提案

■財源の裏付もった「予算組み替え」提案 18年連続

2 0 1 8 年 度 「予算組み替え」 提

減らすもの

不要不急の大型公共事業 ●神戸空港、但馬空港など

- △12.5億円 空洪関連 ●不要不急の高速道路
- △102億円 関連事業
- ●国が負担すべき 国直轄公共事業
- 大企業等誘致補助金 △16億円
- 県民合意のない事業など
- ●不公正な同和行政が 残る事業
- ●マイナンバー 住基ネット関連
- △3.5億円 △6.3億円

△96億円

借金を減らす 200億円

一般会計の1.8% だけでも組替えれ ば、県民の様々な 願いを実現するこ とができる。

増やすもの 103億円



子育で・教育支援

●こどもの医療費、中学卒業まで無料化 拡 ●県独自の大学生向け給付制奨学金を創設する 新

3.6億円 8.8億円

61億円

私立高校の経常費補助の増額 ●朝鮮学校の振興費補助の削減をやめる 拡

●35人学級を小学校6年生まで実施 拡

7,300万円 2,700万円

医療•福祉支援

●国民健康保険料への県法定外繰り入れ 拡 ●行革で廃止された老人医療費助成制度復活 新

9億円 4.1億円 ●重度障害者児医療費助成(世帯合算やめる) 拡 8.600万円

●看護師学生就学資金貸付金の復活 新 難病医療費の非課税者の無料継続

1.800万円 3.500万円

3億円

地元中小企業·農業支援

●労働時間短縮・インターバル制導入推進企業支援費 新 ●「過労死ゼロひょうご」促進事業費 新

100万円 2,800万円 1.2億円

●店舗・住宅リフォーム助成制度 新 ●小規模農家公的サポートモデル事業 新

●兵庫型奨学金返済支援制度 拡

7,500万円



環境・防災・ユニバーサルデザイン

●石炭火力発電立地禁止政策策定費 新 ●住宅用太陽光発電設備設置補助の復活 新 ●自然エネルギー地域ポテンシャル調査事業費新

7.500万円 600万円 1.2億円

●民間住宅の耐震化の促進 拡 ●バリアフリー事業の拡充・ホ

1億円

100万円

■県「行革」に対決し、「ムダをけずり、命を守れ!」日本共産党

安倍暴走政治と一体に、「行革」と称して福祉・教育・職員を削る兵庫県政を支えて いるのが、自民、公明が主導する「オール与党」政治です。

|自 民 党|…「地域経済の活性化に資する基幹道路の整備は不可欠」として、不要不急 の高速道路を推進。

公明 党 ··· 「社会資本整備は必要」と高速道路推進を容認。

新 … これまでの県「行革」を評価。関西広域連合の役割強化を目指す。

県民連合 … 県「行革」を評価、「選択と集中」をすすめる。

県議の仕事、役割4

住民目線で県政をチェック

■不要不急の高速道路はやめよ

兵庫県政は、全国第2位の高速道路網(総延長750km=2018年4月)を、 さらに170km延長し920kmの高速道路ネットワーク網(高速道路8連携軸) 構想を打ち出すなど、新たな大型開発を推進。

名神湾岸連絡線

2km 600億円

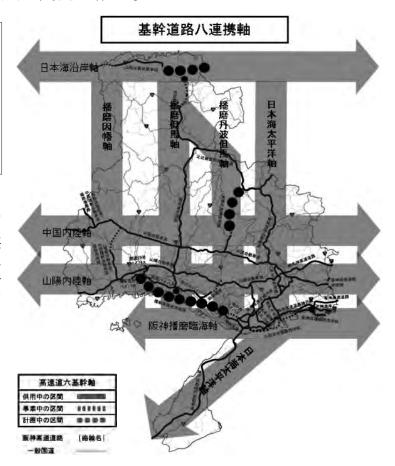
大阪湾岸道路西伸部

14.5km 5千億円

播磨臨海地域道路

50km 5~6千億円

日本共産党は、不要不急の 大型事業ではなく、河川改修 率(59%)、土砂災害警戒区 域整備率(26%)など遅れて いる防災・減災事業を中心に すべきと主張。



■元町駅周辺再開発が浮上

県庁舎の耐震化・建替えを理由に元町駅周辺再開発計画が浮上。三宮巨大開発に連動させ、高級ラグジュアリーホテル誘致など海外からの呼び込みなどインバウンドを主眼とした開発への懸念があり、県民のチェックが必要です。

県議の仕事、役割⑤

住民目線で議会改革

実績

■政務活動費の透明化

日本共産党は、県民に見える透明化を求めて、1円からの領収書添付の独自条例を繰り返し提出。現在、政務活動費は、1円からの領収書添付が義務づけられ、HPでの閲覧ができるようになりました。

■費用弁償「実費支給」方式へ

多額に上っていた費用弁償について、「実費支給」へと主張し、改善されています。

課題

■政務活動費

グリーン車の使用禁止などのさらなる改革を求めています。

■請願・陳情の議会での説明

請願・陳情の議会での説明や、傍聴しやすい議会日程など県民に開かれた県議会を主張しています。

■議員報酬

昨年12月の「議員報酬引き上げ」に反対。現在1割カットとなっている報酬の2割カットをめざしています。

■海外視察

県議会としての海外視察は、より簡素化して、友好都市などに限定すべ きです。

安倍暴走政治と対決①

安倍 9 条改憲NO! 安保法制廃止を!

■安倍 9 条改憲N0!

安倍首相は、任期中に改憲強行の執念を強めています。首相は、「9条に自衛隊を明記するだけ」といいますが、いったん自衛隊を明記すれば、戦力保持を禁止した9条2項を空文化=死分化させ、海外での無制限の武力行使に道を開きます。こんな改憲策動ゆるすわけにはいきません。

| 自民党 | …2018年12月議会で、「自衛隊明記、緊急事態条項は、国家の危急的事態、外国からの侵略や、大規模な自然災害から国家、国民を守っていくための改正条項。近隣国による海、空からの攻撃、進入、年々頻発、激甚災害において危険をも顧みず、身を挺して活動することを憲法上明記することは利と心にかなった改正案」だと提起、知事も「国際平和貢献、大規模災害への派遣など重要な機能を自衛隊が果し、国の安全の根幹をなす存在であることから、国民的議論が行なわれることが肝要だ」と応じました。憲法尊重擁護義務をもないがしろにし、9条改憲の旗をふる自民党の態度が鮮明になっています。

■安保法制廃止を!

2015年9月、多くの市民と野党が反対するなか、自衛隊の海外での武力行使に道をひらく安保法制が可決成立。県議会にも県民から請願が提出されましたが、不採択に。憲法違反の安保法制は廃止しかありません。

○請願

(2015年6月) 安保関連法案の廃案を求める請願

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合(立憲・国民)
0	×	×	×	0

(2015年9月) 安保法制の廃止を求める請願

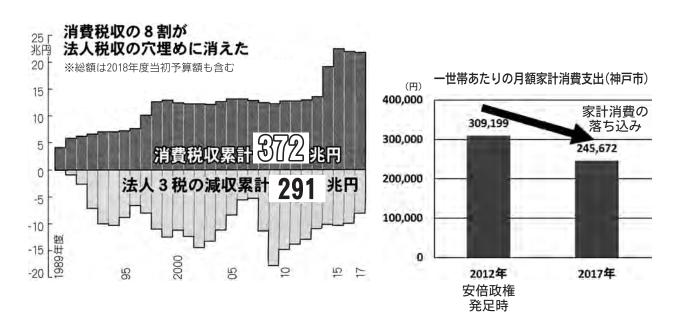
共産党	自民党 公明党		維新	県民連合(立憲・国民)	
0	×	×	×	0	

安倍暴走政治と対決②

消費税10%アップ許さない

■消費税10%は中止を!

安倍首相は、2019年10月からの消費税10%増税を表明しています。しかし経済実態が深刻な中での引き上げは、経済を破たんさせ国民の暮らしを破壊します。またインボイス制、複数税率、ポイント還元など複雑な仕組みの導入は、中小業者に大きな混乱をもたらすばかりです。景気対策というのであれば消費税増税はきっぱり中止すべきです。



○請願

(2018年12月)「消費税10%増税中止を求める意見書提出」を求める請願

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合(立憲・国民)	
0	O ×		×	×	

安倍暴走政治と対決③

社会保障の連続改悪ストップ

■安倍政権7年間で社会保障費4.3兆円削減

これまで社会保障の連続改悪をすすめ、さらに消費税10%増税とあわせて、「マクロ経済スライド」による年金支給額の引き下げ、75歳以上の後期高齢者医療での保険料「軽減特例」の廃止などをすすめようとしています。社会保障のための消費税などとんでもありません。社会保障の連続改悪は中止すべきです。

7年間で社会保障費削減4兆2720億円

3	予算編成過程での自然増削減 (国費)	計1兆7100億円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど	▲1400億円
18年度	生活保護費の段階的引き下げ 診療報酬1.19%減額など	▲1300億円
19年度	生活保護費の段階的引き下げ 介護保険料値上げに伴う国庫補助削減など	▲1200億円
ì	去改悪などによる削減(給付費)	計2兆5620億円
	13~15年「特例水準解消」で2.5%減	▲1兆2500億円
	15年度「マクロ経済スライド」で0.9%抑制	▲4500億円
年金	17年度 物価変動を踏まえ0.1%減	▲500億円
	19年度「マクロ経済スライド」で0.5%抑制	▲2500億円
DE de	18年度 70~74歳まで2割負担	▲4000億円
医療	19年度 後期高齢者医療保険料の「軽減特例」廃止	▲170億円
介護	15年 2割負担導入	▲750億円
	15年 施設の居住費・食費負担増	▲700億円

○請願

※削減額が判明しているものだけを計算。▲はマイナス

国保料引き下げ、減免制度充実を求める請願

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合(立憲・国民)
0	×	×	×	×

安倍暴走政治と対決4

原発、石炭ゼロ社会を!

■原発再稼働ストップ

安倍政権は、第5次エネルギー基本計画で、2030年度に電力の20~22%を原発から供給することを目標とするなど、原発再稼働に反対する世論に逆行しています。

国会では、野党が共同して原発ゼロ基本法案を提出。原発再稼働に反対する関電神戸支店前での取り組みは、339回(2018年12月28日)にも達しています。

原発なくせは、県民の願いです。



2012年7月6日から毎週金曜日におこなってきた原発ZEROカンキン行動の300回目のとりくみ(2018年3月30日)

■N0!石炭火力発電!

世界の流れは、脱炭素、再生可能エネルギーです。しかし安倍 政権は、石炭火力に固執し、再生エネルギーの普及がひろがりま

せん。兵庫県では、神戸製鋼による 巨大な石炭火力発電の増設が神戸市 灘区にすすめられています。世界からも批判を浴びる神戸製鋼の石炭火 力発電は中止すべきです。



2017年12月14日、公害調停の申し立てをおこなう住民ら。現在は、民事訴訟、行政訴訟をおこしています。

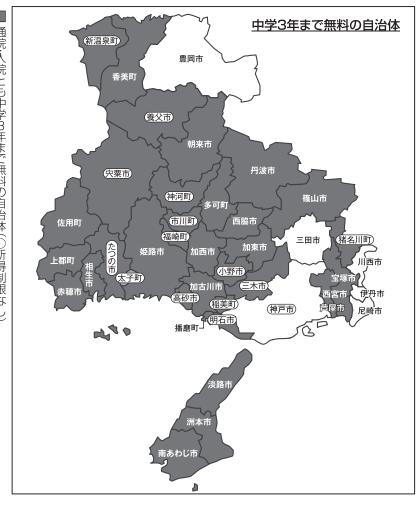
子ども・子育て支援①

子どもの医療費無料化を

■中3までの子どもの医療費無料化は、県下41市町中35市町(85%)で実施

神戸、尼崎、伊丹、川西、三田、豊岡が未実施。※三田は、2018年7月に未実施に後退。

「通院・入院とも無料」には至っていない自治体□ こどもの医療費助成はあるものの、■ 通院・入院とも中学3年まで無料の自治体(○所得制限なし)



中学3年までの医療費無料化を。県として、所得制限なしで

7	乳幼児と子どもの医療費の兵庫県制度					
対象	象者	自己	負担			
対象年齢	所得制限	通院	入院			
0歳	なし	所得に応じ 1 日600~800円、	1割負担、負 担限度額は所 得に応じ、月			
1歳~小3	あり	月2回まで。	得に心し、月 2400~3200円 まで。			
小 4 ~中 3) W	定率2割負担。	定率2割負担。			

○請願 (2018年2月)

中学3年生までの医療費無料化を県として 実施する件

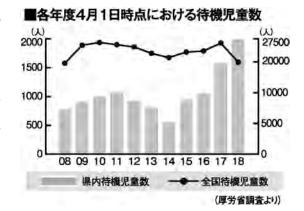
共産党	自民党	公明党	維新	県民連合 (立憲・国民)
0	×	×	×	0

子ども・子育て支援②

待機児童解消、保育料無償化を

■保育待機児童解消は、認可保育施設増設、保育士処遇改善で

厚生労働省調査で、兵庫県は、2018 年4月1日現在の保育待機児童の増加 数が全国1位となりました。しかし、 県の対策の中心は、職員配置や設置基 準が大幅に緩和されている企業主導型 保育所で、保護者の期待に応えるもの ではありません。



党県議団は、待機児童解消のために、

認可保育園増設、保育士の処遇改善を求めています。

※企業主導型保育所…企業が主に社員の子どもを対象にした施設で、地域の子どもも一定受け入れることができる。基準緩和や、監査が人材派遣会社パソナに委託されていることなどで、不安がひろがっている。

■保育料無償化を

2019年度10月から国は、3~5歳児の保育料無償化を打ち出していますが、「給食費は有料」「地方への負担も」などが議論され、懸念がひろがっています。国は、地方負担なしの完全無償化をすべきです。党県議団は、対象となっていない0~2歳児の無償化を県独自に行うことを求めています。

■学童保育待機児童解消、指導員の処遇改善、配置基準緩和許すな

兵庫県は、学童保育待機児童が、全国ワースト4位となるなど、学童保育環境整備も遅れています。また国は、2人以上の指導員配置基準を、守るべき基準から、参酌基準に緩和し、1人の指導員でも可能にしようとしています。規制緩和ではなく、指導員の処遇改善こそ必要です。

※全国学童保育連絡協議会調べ(単位:人) 2018年5月1日現在 学童保育の待機児童数



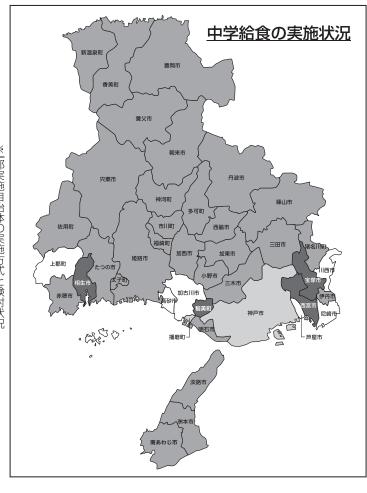
子ども・子育て支援③

完全喫食の中学校給食実施を、 給食費無償化

■中学校給食をすべての市町で

中学校給食実現 の運動や議会質問 で、2015年の実 施率56%から88 2018年では88% 2018年では88% となづ全員喫 となづ全員喫 を対 をするで 食を求めます。 □ 一部実施、未実施□ 申校・親子

※|部実施自治体の実施方式と検討状況
|※|部実施自治体の実施方式と検討状況
|を順市(日20~検討委員会設置)
|高砂市(検討中)





■給食無償化の県制度を!

給食無償化、一部補助自治体

- 給食無償化…相生市
- 一部補助…佐用町(半額補助)、養父市 (二人目以降半額補助)
- ・その他…福崎町、神河町、稲美町、宍粟市、南あ わじ市、篠山市、加西市、新温泉町、香美町、西脇 市、豊岡市、赤穂市、加古川市が地産地消推進事 業など何らかの補助を実施。

給食費無償化は 全国3割の自治体で 実施!

安心できる医療・介護①

高すぎる国保料を引き下げる

○保険料払えず取り上げられる保険証

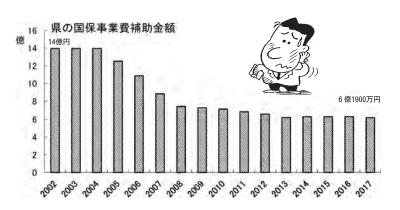
2017年6月現在

加入世帯数 790,648世帯 滞納世帯数 102.315世帯(12.9%) 短期保険証交付数 28,347世帯(3.6%) 資格証明書交付数(全額窓口負担) 6.429世帯(0.8%)

○滞納で差押えも増加

滞納で差押えも増加 25億5千万円 5332件 8億6千万円 1666件 07年 13年 17年

○県の国保事業費補助金額



○高すぎる国保の引き下げを

全国知事会は、協会けんぽと比べても高すぎる国保料を引き下げるために、国に1兆円の負担増を求めています。国の国保負担を求めるとともに、県でも、子どもの均等割減免制度など創設し、財政措置をするなど、国保負担軽減のために力を尽くすべきです

○請願

国民健康保険財政への国庫支出金を増やすよう求める意見書提出の件

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合(立憲・国民)	
0	×	×	×	×	

安心できる医療・介護②

介護保険料引き下げ、利用料軽減を

○高すぎる保険料



2025年8000円超!?

県下市町	県下市町別介護保険料 (単						単位:円)
	第7期①	第6期②	1)-2		第7期①	第6期②	1)-2
	H30-H32	H27-H29	差引		H30-H32	H27-H29	差引
兵庫県	5,895	5,440	455	神河町	5,800	5,700	100
養父市	7,000	6,610	390	福崎町	5,780	5,240	540
佐用町	6,900	5,600	1,300	たつの市	5,700	5,400	300
宍粟市	6,700	5,900	800	三田市	5,621	5,127	494
朝来市	6,580	5,700	880	市川町	5,600	6,200	-600
尼崎市	6,412	5,922	490	西宮市	5,600	5,200	400
神戸市	6,260	5,729	531	香美町	5,583	5,008	575
加西市	6,200	5,400	800	小野市	5,500	5,300	200
西脇市	6,200	5,500	700	播磨町	5,500	4,800	700
豊岡市	6,150	5,634	516	芦屋市	5,490	5,490	0
上郡町	6,000	6,000	0	猪名川町	5,400	5,400	0
多可町	6,000	5,500	500	太子町	5,350	5,350	0
姫路市	6,000	5,300	700	南あわじ市	5,300	5,050	250
加東市	5,900	5,500	400	新温泉町	5,260	5,193	67
高砂市	5,900	5,700	200	伊丹市	5,200	4,490	710
宝塚市	5,892	5,792	100	加古川市	5,200	4,900	300
丹波市	5,890	5,030	860	三木市	5,200	5,200	0
篠山市	5,880	5,020	860	赤穂市	5,100	5,100	0
明石市	5,870	5,380	490	相生市	5,000	5,000	0
洲本市	5,850	5,500	350	稲美町	5,000	4,700	300
淡路市	5,800	5,200	600	川西市	4,690	4,550	140

○「要支援」外し、利用料引き上げの大改悪

国は、「医療・介護総合法」で、「要支援 1 、 2 」を介護保険から外し、ホームヘルプサービスとデイサービスを取りあげ、また一定の所得の人の利用料を 2 割に引き上げ、さらに 3 割に引き上げようとしています。必要な介護を受けられない人が出ないような県の独自支援が重要です

○足りない施設

特養ホーム待機者 25600人 100人待ち、200人待ちはざら

県は、2025年度までの特養整備数を3万8000床必要していましたが、「在宅への移行」「重度者への重点化」で3万床に抑制。この方針では年平均550床しか増えません。

福祉医療 (医療費助成)

医療費負担軽減を

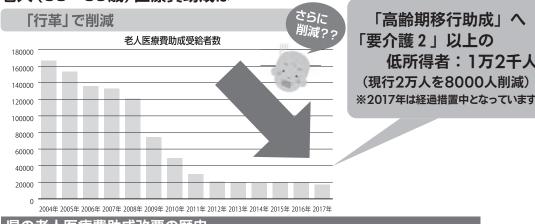
○県「行革」によりくりかえされてきた医療費助成削減

くりかえされてきた医療費助成削減

子ども、障害者、ひとり親の医療費助成は…

	子ども	重度障害者(児)	ひとり親家庭									
2003年度まで		一部負	担なし									
2004年 行財政構造改革後期 5ヵ年の取組み	 通院 定率1割負担から、1医療機関当たり1回700円(500円)の定額負担を導入 入院 負担なしから、定率1割負担 	「ワンコインの負担をお願いする」と 通院1 医療機関につき500円(300円) (月2回まで) 入院1割負担 ・ 所得制限を強化										
2008年 新行革プラン	所得制限を強化一部負担金を所得に応じて一部引き上げ(一般700円(500円) →800円(600円))	一部負担金を600円 (400円)(所得に応じ) 値上げ所得制限を強化	- 一部負担金を600円 (400円)(所得に応じ) 値上げ									
2011年 第2次行革ブラン	● 所得制限を強化 所得判定単位を 「世帯合算」に	● 所得制限を強化 所得判定単位を 「世帯合算」に										
2014年 第3次行革ブラン			● 所得制限を強化● 自己負担を1回800円(400円)に									

老人 (65~69歳) 医療費助成は…



「高齢期移行助成」へ 「要介護2」以上の 低所得者:1万2千人 (現行2万人を8000人削減)

県の老人医療費助成改悪の歴史

1971~83年 無料制度 2000年 貝原知事 1割負担 2004年 井戸知事 2割負担、6万人削減

2014年 井戸知事 低所得者を1割負担→2割負担

2017年 井戸知事 老人医療費助成事業を廃止

老人医療費助成制度を復活させ、子ども、障害者、ひとり親の医療費助 成を行革前の水準に戻します。

地域医療守る

地元合意のない病院統廃合は中止を

政府は、「早期退院」を誘導する診療報酬の改定、療養病床の削減、国公立病院の統廃合と病床機能の淘汰など、入院患者を病院から在宅へと追い出す制度改変を続けてきました。

兵庫県では2007年からの11年間で30近い地域の中核病院が再編・統廃合の対象となり、病床数が減らされてきました。2016年の兵庫県地域医療構想では、2014年比でさらに662床の病床削減をかかげ、病院統廃合が推し進められています。



三田市民病院、済生会兵庫病院の総会の動きに 反対する住民らによる県への申し入れ。 (2018. 8.29)

兵庫県内のおもな病院再編・統廃合・縮小

2007年 但馬全域の公立7病院を機能再編する基本計画策定

2011年 明石市立市民病院を独立行政法人化して398床から357床に

2013年 三木市民病院 (323床) と小野市民病院 (220床) を統合し、北播磨総合医療センター (450床) に

2015年 県立尼崎病院 (500床) と県立塚口病院 (400床) を統合し、県立尼崎総合医療センター (730床) に

2016年 加古川西市民病院(2011年、加古川市民病院を改 称、405床)と加古川東市民病院(2011年、神鋼加 古川病院を改称、198床)を統合し、独立行政法人 の加古川中央市民病院に

> 公立朝来梁瀬医療センター (50床) と公立朝来和 田山医療センター (139床) を統合し、朝来医療セ ンター (150床) に

2017年 日高医療センター (99床) の「あり方検討委員会」 が「入院機能廃止」と提言。日高地区住民76%の 「継続を求める」署名が集まり30床残す (縮小) 「整備基本計画」を策定

2018年 八鹿病院が10月、420床から380床に縮小

2019年 県立柏原病院 (303床) と柏原赤十字病院 (167床) が統合し、県立丹波医療センター (仮称、320床) として当初238床で開設予定

2022年 県立姫路循環器病センター (350床) と製鉄記念広 畑病院 (392床) を統合し、県立はりま姫路総合医 寮センター (仮称、736床) として開設予定

その他 三田市民病院 (300床) と済生会兵庫病院 (268床) が統合の動き

> 市立伊丹病院 (414床) と近畿中央病院 (445床) の連携を検討中

川西市立川西病院 (250床) を指定管理者制度で民間医療法人に運営委託し、その医療法人経営の病院 (313床) と統合して新病院 (400床) とする構想家

病床削減ありきの「地域医療構想」は見直すべき。地元合意のない統廃合計画は中止を。 すすめている統廃合についても、跡地医療の確保など、地元住民の意見をふまえた対応を。

教育環境の充実①

少人数学級の拡充を

■全国でひろがる少人数学級

<全国の少人数学級>

兵庫県は、小学4年までしか少人数学級を実施していませんが、全国では少人数学級を小学校全学年で実施しているのは22府県、中

学校全学年で実施しているのは23府県となっています。「中 1ギャップ」が問題になっているもとで、中学1年の少人 数学級を導入していないのは、 兵庫県と大阪府、広島県、熊 本県の4府県のみです。

中三までの少人数学級導入 が一刻も早く求められます。

◀兵庫県、神戸市

	都道府県	政令市	
小中学校全学年で少人数学級実施	21 府県	5 市	
小学校または中学校、全学年で少人数学級実施	3 県	2市	
小3から中3までのいずれかで少人数学級実施	18 都道県	〇 9市	
小学校1・2年生で少人数学級実施(国と同じ)	5 府県	〇 4市	

(全日本教職員組合調査より)

○請願

35人学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める請願(2018年12月)

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合(立憲・国民)
0	×	×	×	×

教育環境の充実②

すべての学校教室、 体育館にエアコン設置を

県内公立学校施設の空調(冷房)設置状況【市町別】

2018年9月1日現在

		小学	校(義務教	育学校含	まむ)				中等	較		
設置者名		普通教室		#	寺別教室		i	普通教室		. 4	寺別教室	1
D. W. H. H.	保有 室数	設置 室数	設置率	保有 室数	設置 室数	設置率	保有 室数	設置 室数	設置率	保有 室数	設置 室数	設置率
県合計	11,875	7,920	66.7%	9,192	4,993	54.3%	4,554	3,238	71.18	6,907	3,860	55.9%
神戸市	2.776	2,776	100.0%	2.055	1,545	75.2%	1,092	1,092	100.0%	1,556	1,071	68.8%
姫路市	1,320	33	2.5%	931	71	7.6%	521	4	0.8%	655	65	9.9%
尼崎市	803	803	100.0%	491	491	100.0%	306	306	100,0%	321	321	100.0%
明石市	601	601	100.0%	334	101	30.2%	229	229	100.0%	272	73	26.8%
西宮市	1,050	1,050	100.0%	671	493	73.5%	372	372	100.0%	578	410	70.9%
洲本市	121	67	55.4%	132	56	42.4%	39	39	100,0%	82	-41	50.0%
芦屋市	175	175	100.0%	125	120	96.0%	52	52	100,0%	75	73	97.3%
伊丹市	430	430	100.0%	247	247	100.0%	158	158	100.0%	159	159	100.0%
相生市	73	0	0.0%	93	8	8.6%	23	0	0.0%	86	5	5.8%
豊岡市	249	18	7.2%	290)	83	28.6%	79	79	100.0%	172	96	55.8%
加古川市	551	27	4.9%	557	36	6.5%	223	. 2	0.9%	402	27	6.7%
赤穂市	118	1	0.8%	121	25	20.7%	49	2	4.1%	114	16	14.0%
西脑市	99	90	90.9%	62	53	85.5%	48	48	100.0%	60	42	70.0%
宝塚市	484	483	99.8%	440	427	97.05	179	178	99.4%	363	355	97.8%
三木市	190	190	100.0%	154	146	94.8%	74	74	100.0%	132	117	88.6%
高砂市	191	6	3.1%	138	26	18.8%	81	1	1.2%	136	20	14.7%
川西市	352	352	100.0%	159	159	100.0%	129	129	100.0%	125	125	100.0%
小野市	114	114	100.0%	80	80	100.0%	54	54	100.0%	67	67	100.05
三田市	267	18	6.7%	223	25	11.2%	95	95	100.0%	122	122	100.0%
加西市	107	107	100,0%	127	127	100.0%	44	44	100,0%	86	86	100,0%
篠山市	117	.9	7.7%	138	38	27.5%	44	4	9.1%	103	31	30.19
養父市	70	70	100.0%	89	89	100.0%	28	28	100.0%	60	60	100.09
丹波市	155	49	31.6%	138	45	32.6%	71	71	100.0%	107	48	44.99
南あわじ市	117	99	84.6%	135	27	20,0%	48	48	100.0%	72	70	97.25
朝来市	87	87	100.0%	112	83	74.1%	34	34	100.0%	72	39	54.29
淡路市	117	13	91.1%	105	54	51.4%	46	- 4	8.7%	61	31	38.39
央粟市	114	25	21.9%	103	34	33,0%	44	8	18.2%	122	49	40,29
加東市	97	97	100.0%	80	80	100.0%	32	32	100.0%	48	48	100,09
たつの市	201	8	4.0%	194	32	16.5%	73	0	0.0%	120	22	18.39
猪名川町	96	9	9.4%	78	22	26.2%	41	3	7.3%	55	5	9.19
多可町	51	0	0.0%	54	19	35.2%	26	0	0.0%	55	18	32.79
稲美町	71	0	0.0%	70	13	18,6%	30	.0		63	9	14,39
播磨町	76	3	3.9%	50	10	20.0%	28	- 0	0.0%	45	- 11	24,49
市川町	35	2	5.7%	35	4	11.4%	13	0	0.0%	30	2	6.75
福崎町	57	0	0.0%	37	- 4	10.8%	22	0	0.0%	32	4	12.59
神河町	36	27	75.0%	31	17	54.8%	11	- 11	100.0%	16	16	
太子町	88	12	13.6%	51	8	15.7%	35	1	2.9%	53	9	17.09
上都町	30	0	0.0%	25	3	12.0%	14	. 0		19	6	31.69
佐用町	47	13	-	56	21	37.5%	18	- 4	_	62	22	35,59
香美町	68	17	25.0%	102	, 39	38.2%	20	9	45.0%	86	35	53.09
新温泉町	52	25	48.1%	55	.30	54.5%	16	15	100000	42	27	
推進力に赤・囲水市組合 機能高度は関連資料会	14	14	100.0%	9	0	22.2%		0	1 2 11 12	12	7	7 7 7 7 7

2018年の災害級の酷暑で、愛知で小学1年生の児童が亡くなるなど、各地で痛ましい事故が発生しましまします。回は、コンを設置する予算を受けるでの場合でのが、100%エアロをでのが、100%エアロをでのが、100%エアロをでのが、100%エアロをでのがでのが、100%エアロンに、体育館でのエアコン設置、保育館でのエアコン設置が必要である。

県内の公立学校施設 空調設置率 (2018年9月1日現在)											
兵庫県	普道教室	特別數室	体育館等								
小学校	66.7%	54.3%	0.8%								
中学校	71.1%	55.9%	0.5%								
高等学校	99.8%	32.7%	2.3%								
特別 支援学校	100%	81.5%	32.6%								

○請願

@ 15 th ## ##

学校施設(教室、体育館)への空調(冷房)設置実現するための自治体への県の財政援助を求める請願(2018年9月)

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合(立憲・国民)
0	×	×	×	×

教育環境の充実③

高校、大学の学費無償化、 給付制奨学金の創設を

■県独自の給付制奨学金創設を

教育の無償化は、世界の流れです。国が給付制奨学金の制度の創設をすすめようとしていますが、対象人数も額も不十分。県独自に、高校生や大学生を対象にした給付制奨学金の創設は、一刻も早くもとめられます。

給付制奨学金の独自の制度をもっている都道府県

岩手…「岩手県高校教育会館奨学金」。単年度に1人50,000円。

長野…「県内大学進学のための入学金等給付」。低所得世帯の高校生が、県内の大学や 短期大学に進学するときに入学金を給付。

山梨…「山梨みどり奨学会(給付型)」。高校生などに1人につき10万円が43人に給付 (平成27年度実績)

大阪…「大阪府育英会USJ奨学金」…給付額 1人最高100万円給付。 「大阪府育英会夢みらい奨学金」…給付額1人最高50万円。

沖縄…「沖縄県県外進学大学生奨学金」難関大学へ進学する高校3年生が対象。

■兵庫型奨学金返済支援制度

本社が県内にある中小企業に対し、対象従業員1人年間最高6万円、(最大5力年) を補助する制度。2016年に全国で初めて制度化されました。さらなる拡充を求めていま す。

■私学経常費補助、授業料軽減補助について

県は、私学経常費補助を大幅 に削減してきました。

また国の就学支援金制度が創設されましたが、兵庫県の私立高校は授業料と入学料などを合わせると全国有数の高学費県。県の責任において維持・拡充することがもとめられます。

兵庫の私立学校は、全国4位の高学費
2017年度一人当たり初年度納入金平均
110
997,242
100
837,936
821,629 815,336 813,863 802,234 797,057 785,886
70
60
50

教育環境の充実4

特別支援学校の整備を

■年々増え続ける特別支援学校利用人数



■過大・過密が解消せず、特別教室を普通教室に



特別教室を普通教室に転用している



プレハブ校舎を増設せざるを得ない

)請願

特別支援学校の施設整備を急ぐとともに、普通学校にあ る最低施設基準を設定することが求められています。

障害児の豊かな教育を求める請願(2018年12月)

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合(立憲・国民)
0	×	×	0	×

災害の危険から県民の命を守る①

防災・減災事業の推進、南海トラフ対策

■県内河川改修率59%、土砂災害警戒区域整備率26%

異常気象などもふまえ、災害の多発が懸念されるもとで、県内の防災・ 減災整備は、すすんでいません。予算の使い方を抜本的に転換し、公共事 業の中心は、防災・減災整備にあてるべきです。

■県「行革」で減らした土木事務職員の増員を

	2008年 ⇒ 2018年
土木事務所	22力所 ⇒ 13力所
土木事務職員	1254人 ⇒ 918人

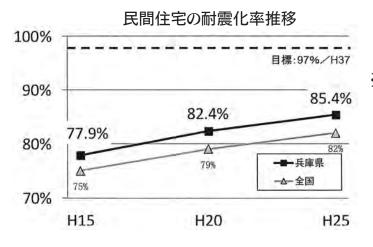
【丁事費補助の実績】

2009年の佐用水害では、土木事務所を減らしたことで、初動の対応が遅れ、21人が犠牲になり、いまだに行方不明者が1人います。 頻発する災害に対応するために、土木事務所職員を抜本的に増員すべきです。

■民間住宅や福祉施設の耐震化予算ふやし促進を

民間住宅の耐震化実績

	二子 5cm カンス (水)													
年度	2003~ 2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	計		
実施 戸数	656	275	469	553	224	413	387	365	554	479	484	4,859		



※全国より進んでは いるが早期の100% を達成すべきです。

(単位:戸)

災害の危険から県民の命を守る②

UR借上げ県営住宅希望者全員入居、 災害援護資金の返済免除を

■借上げ「追い出し」ではなく、住み続けられる県営住宅を

			85歳 以上	80~8	4歳	75~7	'9歳	75歳未満			
	要介護 3~5	障害 重度		介護1・2、 障害中度	その他	介護1・2、 障害中度	その他	介護1・2、 障害中度	その他		
兵庫県		継糸	売入居		判定委員会の判定により一部継続入居						
宝塚市				<u> </u>	全員継続 方	居					
伊丹市				<u> </u>	全員継続 方	居					
神戸市		継続入居			転居						
西宮市	予約制・ 5 年間	確保まで 引延長	期限内に転居								

注:表は、簡略化したものです。

URとの20年契約を理由に入居者に退去を迫り、生活やコミュニティを壊すことはゆるされません。県議会での共産党の追及で知事も「入居者の実情なども勘案、機械的に対応するつもりはない」と約束。県営住宅では、判定委員会の判定方式を導入し、継続入居に、柔軟な対応が一定なされていますが、一方で、基準にあわない方へ判定方式を受けさせないなどの対応などもでてきています。神戸市、西宮市では、市長が退去迫る裁判に訴えています。とんでもないやり方で、市民県民の批判が高まっています。

■災害援護資金は、2020年の期限で返済免除を

2018年12月に、国の通知により、「生活保護者」、「破産者」の返済が免除されることとなりました。

しかし、2018年9月末時点で、いまだに神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、 洲本市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、南あわじ市、淡路市の11市で3730 件、53億円が未返済となっています。

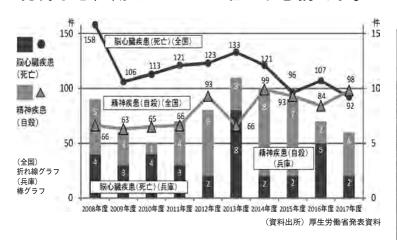
国、県は、すべて返済免除にすべきです。

経済・雇用①

過労死なくせ、働くルール確立を

■全国・兵庫県における労災認定件数の推移

ゴンチャロフでの20歳の青年の過労自殺、三菱電機での過労自殺、西日本高速道路での34歳男性の過労自殺など、県内の過労死・過労自殺があとを絶ちません。長時間労働やサービス残業、パワハラ、セクハラなどへの規制など、働くルールの確立が急務です。



- ●兵庫県内で、2017年度、脳心臓疾患、精神疾患で労災認定された方だけでも36人。 うち6人の方が亡くなられています。
- ●「働き方改革」一括法を強行 2018年、「残業代ゼロ制度」とも言われる 「高度プロフェッショナル制度」を盛り込んだ「働き方改革」一括法が強 行採決されました。過労死遺族の会の方々は、「過労死防止とは正反対の 法律で許せない」と怒りの声をあげています。

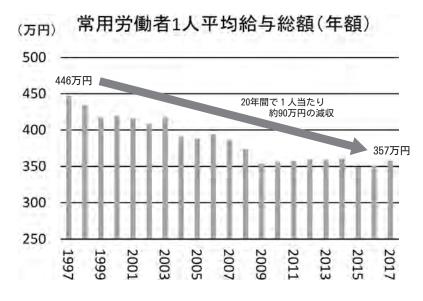
○請願 (2018年6月)

「働き方改革一括法案」廃案、長時間労働の是正を求める意見書提出求める」請願

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合(立憲・国民)
0	×	×	×	×

■働くルールの確立を

●県民の所得推移



●兵庫県の非正規労働者と非正規率



長時間労働是正、雇用は正規を中心に。最低賃金の底上げ、 8 時間働けば 普通に生活できる社会の実現を

経済・雇用②

産業立地補助金で大企業優遇ではなく、 中小企業振興、賃金アップ

■大企業呼び込みでは、地域経済は守られない

全国でもまれな上限なしの企業立地補助で大企業を呼び込み。パナソニック1社に131億円つぎ込んだものの、わずか数年で撤退。

パナソニックへの県の補助

単位:億円

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	返還	2012	2013	返還	2014	2015	2016	2017	合計
尼崎P3	12.5	10	8.4					-11.4								19.5
尼崎P4			10	10	10	10	10		4		-21.6					32.4
尼崎P5					5	5		-1.2								8.8
姫路						10	10		10	10		10	10	10	0.5	70.5
合計	12.5	10	18.4	10	15	25	20	-12.6	14	10	-21.6	10	10	10	0.5	131.2

※設備投資補助。2005年度のみ、雇用補助2.5億円を含む

■中小企業支援を強め、 地域経済を守る

●中小企業振興条例制定ひろがる 党議員団などが業者の皆さんと要望してい た中小企業振興条例は、2015年に制定。その 後も全国でひろがっています。

■住宅リフォーム助成の 創設を

5 県を含む629自治体で実施されている 住宅リフォーム助成制度。抜群の経済効果 を生み出す。兵庫県として制度の創設を。

住宅リフォーム助成の経済効果 秋田県による結算

補助額 68億円

工事総額 1032億円 経済波及効果 **15** 倍

4回「	43」の道府県で制定
王国	43」の追附県で制定
2018年	佐賀
2017年	埼玉、奈良、広島
2016年	山梨、岐阜、群馬、静岡
2015年	岩手、宮城、新潟、石川、 兵庫、島根、福岡、長崎
2014年	秋田、長野、三重
2013年	和歌山、大分、宮崎
2012年	山形、愛知、富山、滋賀、 香川、愛媛、鹿児島
2011年	岡山
2010年	大阪
2009年	福井
2008年	神奈川、奈良、徳島、沖縄
2007年	北海道、青森、千葉、京都、 熊本
2006年	福島
2002年	埼玉

(2018年6月現在)

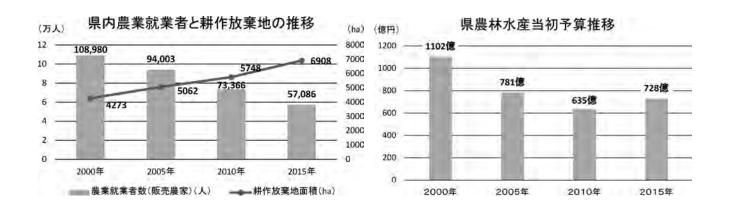
○請願 (2018年6月)

最低賃金引き上げ中小企業支援の充実求める 請願(2018年2月)

共産党	自民党	公明党	維新	県民連合 (立憲・国民)		
0	×	×	×	×		

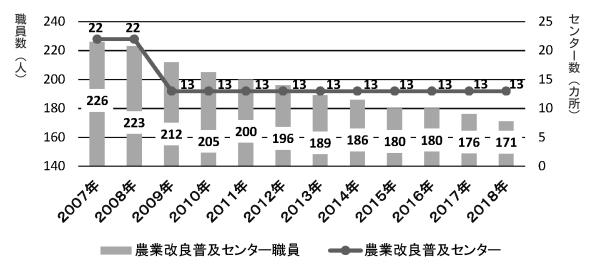
農林水産業

小規模家族営農新規就農支援、TPP、 FTA反対



■県「行革」による農業支援の切り捨て

農業改良普及センター職員数の推移



農業改良普及センター

2008年 22カ所

⇒ 9力所削減 ⇒

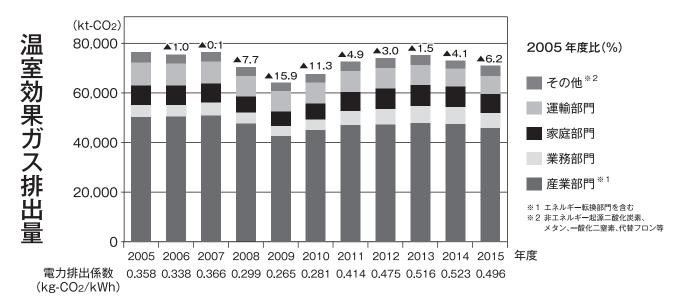
13カ所へ

貧弱な農林業政策のもとで、県内の就農者は激減し、耕作放棄地がひろがっています。同時に、県「行革」で営農を支援する普及センターも普及指導員も削減。農林業などに意欲ある方が続けられるよう、小規模でも営農できるような支援策や、農業をさえる普及センター、普及員の充実がもとめられます。

エネルギー(1)

石炭火力発電をやめ、2050年までに CO₂の8割カットを

■兵庫県の産業分野の二酸化炭素排出量の推移



■神戸製鋼の石炭火力発電所増設は中止を

神戸神戸神戸神戸市戸所増ででは、上されかのでは、上されが一方のでは、上では、上では、上では、上では、上では、上では、大のでは、上では、大のでは、一点のでは



半径3km周辺には保育園、幼稚園、小中学校、病院などが多数存在します。

エネルギー②

再生エネルギーの拡充を

■兵庫県の再生可能エネルギー導入状況

【表1 再生可能エネルギー導入状況(累計)】

	単位:千kw[合計に					
	2012年度 2013年度		2014年度	2015年度		
住宅用 太陽光発電	219[45%]	269[32%]	304[24%]	338[20%]		
非住宅用 太陽光発電	71[14%]	352[43%]	756[60%]	1,149[67%]		
風力発電	55[11%]	55[7%]	55[4%]	55[3%]		
小水力発電	4[0.9%]	4[0.5%]	4[0.3%]	4[0.3%]		
バイオマス発電	87[18%]	87[11%]	88[7%]	104[6%]		
ごみ発電	55[11%]	56[7%]	58[5%]	58[4%]		
導入設備要領合計	491	824	1,266	1,709		



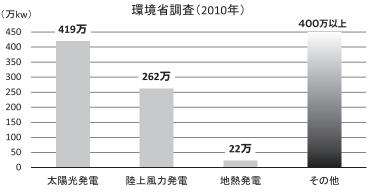
林業の振興と一体に木質エネルギーを活用。 木材加工で出た木屑を乾燥に利用(木材センター・宍粟市)



宝塚市は、市長が脱原発を宣言。市民との共 同で市民太陽光発電のとりくみを促進

■1000万Kw超えるポテンシャル

兵庫県の再生可能エネルギーポテンシャル



兵庫県では、1000万kw以上の自然エネルギーの潜在ポテンシャルがあります。100万kwの大型原発に換算すれば10基以上のエネルギーが存在していることになります。原発ゼロを宣言し、石炭火力の増発をストップさせ、再生可能エネルギーの抜本的拡充に舵をきるときです。

不要不急の大型開発

大型開発よりも、減災・防災、老朽化 対策こそ

90年代、多くの自治体が国の意向に沿って公共事業費をふくらませてきましたが、特に、兵庫県は「震災復興」の名も借りて、過大な需要見込みで大型開発を続けてきました。そのツケは県民に。

	見込み	実績	使われた税金 (事業費)
関空2期	旅客数 年間 3980 万人	旅客数 年間 2400 万人	5400億円
	貨物 130万トン	貨物 69万トン	(9000億円)
神戸空港	旅客数 年間434万人	旅客数 年間 253 万人	2934億円
加度弗洪	利用者数 年間4万7千人	利用者数 年間 2万9千人	建設に179億円
但馬空港	発着回数 3往復	発着回数 往復	毎年赤字補てん 1億6千万円/年
交流の翼港	定期航路の開設 1~2	定期航路の開設	70 億円
(淡路)	プレジャーボート 20隻/日	プレジャーボート 1.9隻/日	
姫 路 港 (広畑地区) 大水深岸壁	取扱貨物量 64万トン	取扱貨物量 タカトン	40億円



神戸空港



同ホテルのそばにある70億円の 「釣り堀」(交流の翼港)

塩づけ土地(未利用地)

利用の目途なく買った反省と総括を

県は、90年代、さまざまな開発構想や「乱開発を防ぐ」などの理屈をつけ、広大な土地を「土地開発公社」などを通じて先行取得してきましたが、ほとんど利活用の見込みがないまま「塩づけ」に。時価や取得の経過などを明らかにせず、反省もないまま、新たな借金(借りかえ)で県が「土地開発公社」などから買い戻しています。



井戸知事は、2179ヘクタールを1423億円で使う見込みのない「環境林」として購入。

なんと甲子園 545個分

まだまだ残る塩づけ土地 1937ha、1088億円分

県職員削減

県民サービス大きく低下

■職員数少ない

11年間の定員削減率

(2007年-2018年比)

△30.0% (全国1位)

人口、面積に応じた適正職員数に 対する職員比率

82.77% (全国46位)

■広がる"官製ワーキングプア"

自治体が請け負うべき仕事を民間や指定管理者 にまかせ、安くて不安定な雇用を広げています。 (例)

・障害児スクールバス介助員専門知識をもつ正規職員として雇用されていたのに、民間委託で「短期アルバイト」としてバス会社が募集

■長時間労働が横行

・ひと月あたり80時間以上の超過勤務を8ヵ月連続の職員やひと月あたり超過勤務が300時間をこえる職員も



■住民サービスが低下

(例)

「母子父子寡婦福祉資金」の債権回収を民間に委託



県との約束で毎月千円ずつ返済していた母親が、債権回収会社からいきなり「40万円一括返済」を求められた(県議団への県民の相談から)

県営住宅の管理を指定管理制度で民間の会 社に



収入がなく家賃減免制度の対象なのに、相談に行っても何も教えてもらえなかった (県議団への県民の相談から)

県職員をふやし、県民サービスの充実と職員の働き方改革を

非核平和の世界を

非核平和兵庫県宣言採択、核兵器禁止 条約批准を

■非核兵庫県宣言採択

2017年12月議会において非核平和兵庫県宣言が採択されました。

1980年代から、非核平和兵庫県宣言をもとめて、被爆者、平和友好団体、女性団体などが運動をひろげ、請願などで県議会にも繰り返し働きかけてきました。党議員団は、請願も受け、幾度も論戦をおこなってきました。

「世界の恒久平和と 核兵器廃絶を希求する兵庫県宣言」決議

兵庫県の歴史を振り返るとき、第二次世界大戦において、国内外で多数 の県民のかけがえのない命が失われ、たび重なる空襲により県土は焦土と 化した、あの惨禍を決して忘れてはならない。 本県議会においては、これまで、戦後80年となる平成7年に「核実験に

本県議会においては、これまで、戦後50年となる平成7年に「核実験に 反対し核兵器の廃絶を求める決議」を行うなど、世界の恒久平和の実現を 願い、核兵器の廃絶を強く求めてきた。

しかしながら、今なお、世界各地で紛争が起こり武力が行使されるとと もに、大量の核兵器の存在と核兵器拡散のおそれが、世界の平和と人類 の生存の大きな脅威となっている。

特に、近年は、国境離島周辺での領海侵犯行為が繰り返されるなど我が 国の主権がおびやかされるとともに、北朝鮮によるたび重なる核実験や弾 道ミサイルの発射は、世界の安全保障に大きな緊張と不安を与えている。 我が国は唯一の被機国として、広島、長崎の悲劇を絶対に繰り返させて けなった。

はならない。核兵器の廃絶は我が国国民そして県民の総意である。 よって、本県議会は、次の世代に平和で定心な兵庫を引き継いでいくた めの一層の努力を行うこと、そして、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を強 〈希求するものであることをここに宣言する。

以上、決議する。

平成29年12月14日 兵庫県議会

昨年、核兵器禁止条約が国連で採択されるなどの変化もうけ、県議会で、 全会一致で採択されました。

■核兵器禁止条約に批准せよ

唯一の被爆国である日本が、核兵器禁止条約に背を向けるのは、被爆者や国民の思いをふみにじるものです。非核平和兵庫県宣言を力に、県議会から「条約批准せよ」と国に求めるべきです。

○請願(2017年2月)

核兵器禁止条約の批准を日本政府に求める意見書提出を求める請願

共産党	自民党	民党 公明党 維		県民連合 (立憲·国民)		
0	×	×	×	×		



日本共産党 兵庫県会報告

○159号(2015年夏季号)

〉 ○172号(2019年新年号)_/

(資料:15年夏季号)





改選後の新議会がスタート。日本共産党県議団は、6月 議会で質問や討論を行い、政府の違憲立法に反対し、県民 の命とくらしを守れと知事に迫りました。

日本共産党県議団

兵庫県民も戦争にまきこまれる

知事として反対を

本会議での質問で、日本共産党県議団は、安倍内閣の「安全保障法案」は、一内閣が勝手に憲法解釈を変えるもので立憲主義に反しているとともに、自衛隊が海外の戦闘地域で武力行使を行う、憲法違反の法案だと指摘。自治体も戦争協力を求められ、多くの県民が反対していることから、知事に反対の態度を示すよう迫りました。

知事は、反対の表明は拒みましたが、「国民の納得が得られるよう、十分かつ慎重な論議がなされるべき」と答弁。

「廃案の意見書」を求める請願

日本共産党県議団が採択に奮闘

「戦争法案」廃案を求める請願への態度

	共産	5.3	自民 公明 民主 維新 丸尾 大前				所属		
		自民公明	民主	維新	娓	大前	盛	極野	
安保関連法案の 速やかな廃案を 求める意見書提出の件	0	×	×	0	×	0	×	×	×

全国で195の議会が「廃案」「慎重に」の意見書を採択。 しかし、兵庫県議会では、自民・公明・維新が反対したため、採択されませんでした。



ねりき恵子 同源記 団長・文教常任委員

いそみ恵子 団宮市 政調会長・健康福祉常任委員

きだ 結 領国市東洲区 政調副会長・産業労働常任委員

庄本えつこ 尼崎市 総務常任委員

入江 次郎 短路市 建設常任委員

政活費

領収書のネット公開へ

共産党県議団の主張実る

日本共産党県議団が求めていた、政務活動費の領収書のネット公 開が実現することに。

県行政のチェックや政策提案など、議員としての本来の役割をしっかり果たすとともに、いっそうの透明化のために、これからも力を尽くします。

日本共産党

兵庫 県会報告

条行所 日本共産党兵庫県会議員団 神戸市中央区 下山手递5丁目10-1 (078) 341-7711 内線5251 2015年夏季号(第159号)

県会議員団





いそみ恵子 _{政調会長} 健康福祉常任委員





庄本えつこ 総務常任委員



入江 次郎

(資料:15年夏季号)



こどもの医療費を無料に

兵庫県内では、4分の3の市町で、中学校3年生まで 医療費の無料化が実現。しかし、自己負担が残っていた り、所得制限があったり、住む場所によって格差が残さ れたままです。

日本共産党県議団は、子どもの成長を支え、子育てを応援するため、どこに住んでもすべての子どもが無料で医療を受けられるよう、県として無料化を実施するよう求めました。



高すぎる国保料、引き下げを

高すぎる国保料は国が財政負担を 減らしてきたからです



1984年 2012年 県内市町国保の決算 収入の状況 (「兵庫の国保」より作成)

国民健康保険料(税)があまりに高すぎることを国が認め、 市町に対し、新たな財政支援が行われています。

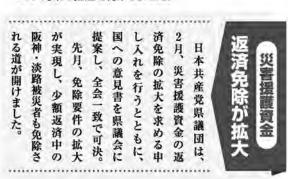
しかし、ほとんど保険料の引き下げにはつながっていません。国保の「都道府県化」で、さらに値上げになる心配もあります。

日本共産党県議団は、国に国庫負担の抜本的増額を求めるとともに、県として財政支援を行い、国保料の引き下げをはかることを求めました。

石油コンビナート地域の 液状化対策強化を

兵庫県は、石油コンビナートをかかえる全国有数の危険物集積 地域。液状化の危険度が高い地盤の上にも多くの危険物タンクが 建てられており、地震で爆発や火災など大きな災害が起こること が心配されています。

日本共産党県議団は、対策の強化を要求。県は38事業所のうち、改修が必要な13事業所で対策が未実施であることなどを認め、対策の推進を約束しました。







液状化

(資料:15年秋季号)

中小企業振興条例が成立

県民・中小企業の運動実る

日本共産党県議団

9月議会

9月定例議会で、「中小企業振興条例」が日本共産党を 含む5会派共同で提案され、全会一致で成立しました。

中小企業振興条例は、地域経済と雇用に重要な役割を 果たす県内の中小企業を守り発展させるために、基本理念 や県の役割を定めるものです。すでに36道府県で制定され ており、兵庫県でも制定を求める声が高まっていました。

兵庫県経済の 主役は中小企業

県内の中小企業は、企業数の99%を占めており、常用雇用者・従業者の約8割が働いていますが、多くが消費税増税や円安で厳しい経営環境に置かれています。 地域経済の発展のためには、補助金を出して外から大企業を呼び込むのでなく、県内にある中小企業を振興させることがカギです。

大企業 1% 大企業 21% 中小企業 99% 約154,700社 約123万人

条例制定を求めてきた

日本共産党県議団

日本共産党県議団は、2002年に、「中小企業振興条例 案」を議員提案。このときは否決されましたが、その後もく り返し条例制定を求める質問や要望を行ってきました。

今回、県議会内で条例の試案が示されてからも、提案者 に加わるとともに、複数の中小企業団体と試案について意 見交換を行ったり、意見募集への応募を呼びかけたりする など、よりよい条例にするため奮闘しました。

成立した条例を力に、中小企業支援策の抜本的拡充を 求めて、今後もがんばります。



実効ある中小企業・質問が小規模事業者の支援策を



▶住宅リフォーム助成の創設を

5県を含む全国629自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度。自 宅の改修に地元の業者を使ったとき、 費用の一部を自治体が補助します。

その経済効果は抜群。日本共産党 県議団は、本会議と決算特別委員会 で、制度の創設を求めて質問。県は、 「中小業者の振興につながる制度」 と効果を認めました。 住宅リフォーム助成の 経済効果 *******

補助額 68億円

工事総額 1032億円 経済波及効果 24倍

▶商店街・商店の振興を

商店街から聞き取った声をもとに、県の支援策の手続き簡素化や、店舗リフォーム助成など、既存店舗への支援策を求めました。また、従業員20人以下(商業・サービス業では5人以下)の小規模企業の支援を定めた国の「小規模企業振興基本法」を具体化し、全事業所調査や事業の承継のための支援策をつくるよう求めました。



県会議員団 検索



ねりき恵子 団長 文教常任委員



いそみ恵子 _{政調会長} 健康福祉常任委員



きだ結 政調副会長 産業労働常任委員



庄本えつこ 総務常任委員



入江 次郎 ^{建設常任委員}

(資料:15年秋季号)

「地域医療構想」必要な医療の確保を

安倍政権は、2025年の必要な病院のベッド数を、現在より全国で20万床削減することをねらっています。政府のガイドラインに基づき、兵庫県も「地域医療構想」づくりを開始。

日本共産党県議団は、国の数字どおりに構想をつくると、 地域の病院のベッド数が減らされて、特養ホームにも病院にも 入れない高齢者が大量に出たり、救急医療に支障をきたしたり するおそれがあると指摘。地域ごとに必要な医療の確保を求め ました。



地震・津波・豪雨災害への備え強化を



自然災害から住民を守る対策が必要です (昨年8月・丹波市)

地盤の弱い地域では、地震やその後の液状化で河川堤防が 壊れたり沈下したりして、津波に耐えられない事態が心配され ています。「大丈夫」という県に対し、日本共産党県議団は、 根拠となるデータを住民に公開し、調査箇所を増やして、備え を強化するよう求めました。

また、土砂災害などの危険が高まった際の避難情報の出し 方について、精度を高め住民にわかりやすいものにするよう改 善を求めました。

9 医療・防災対策を 強県民のいのちを守る

大丈夫? マイナンバー 県としての活用中止を

個人情報漏えいや、なりすましなどの犯罪増加が心配されるマイナンバー。県も活用しようとしていますが、多くの業務を民間委託しており、ますます危険は大きくなります。日本共産党県議団は、条例案に反対し、マイナンバー活用の中止を求めました。

借上げ復興住宅から 被災者追い出すな



借上げ復興住宅からの被災者追い出し問題。知事が検討するとのべた通りに「借上げ住宅を買い取って住み続けさせてほしい」と陳情が出されました。日本共産党県議団は、入居期限等について十分説明していなかった県の不備を指摘し、希望者全員の継続入居を求めました。

Name of Street	請	
	願へ	
	Ø.	
	態度	

	++ **		公明	P 4	e#mc		無	沂属	
	共産	日氏	五明	民主	維新	丸尾	大前	盛	極野
安保法制の廃止を 求める意見書提出の件	0	×	×	0	×	0	×	×	×
後期高齢者医療の保険料軽減策 の維持を求める	0	×	0	0	×	0	×	×	0
高等学校の国庫補助制度の 堅持・充実を求める	-			全全	一致				

安倍自公政権が、内容も手続き上も無理に 無理を重ねて成立させた安保関連法。

県議会では、「廃止を」の請願に、自民・公明・維新などが反対しました。日本共産党 県議団は、安保法制廃止の一点で立場を超え て共同し、引き続きがんばります。

「こども医療費」国の制度で負担軽減を」

「河川堤防強化に予算増を」

日本共産党県議団提案の2本の 意見書が全会一致で可決されました。 現在就学前だけの国の制度が改善されれば、自治体との共同でことも医療費無料化に道が開けます。また、鬼怒川のような豪雨災害を防ぐための予算増を求める意見書も提案し可決されました。



よくなりません。

日本共産党県議団 昨年の改選で新しいスター

が消費税増税や社会保障切り捨てを行な

くらしが厳しくなる中で、

県民の願

「一億総活躍」といいながら、

安倍政権

を県政に届け、くらしを守るために

12月 安定雇用で県民の給与引き

の上乗せや、昨年成立した県 換する事業者への国の助成へ を求めて質問。 非正規雇用を正規雇用へ転

して正規雇用を促進する施策

日本共産党県議団は、県と

規

雇用をすす

める県

の 施

策

を

とのべました。

制度の活用の促進をはかる」 ました。知事は、 業の振興をはかることを求め 中小企業振興条例を活かし て、 雇用の9割を担う中小企 「国の助成

ません。 ます。 費は伸びず、景気も 億円もの格差が生じ 涯賃金にすると約1 者の6割程度で、 者の賃金は正規雇用 ました。非正規雇用 派遣法の改悪を行い 押しつける、労働者 の不安定な働き方を は、「生涯ハケン」 懐はあたたまってい 大金持ちが大もうけ で一握りの大企業や した一方で、県民の 昨年、 これでは、 「アベノミクス」 安倍政 生

伸びていない 働く人の給料



(兵庫県経済統計より)

Gi

福祉・医療や、教育に関する 請願が出されました。

日本共産党県議団は、採択を求める とともに、私学助成について一般質問で も取り上げ、県が削減した授業料補助 予算を戻し、全国5位と高い私立高校の 学費軽減を求めました。

12月議会 主な請願への態度

20.000.00						1.7	無戸	所属	
主な情願の主旨	共産	目氏	公明	民主	維新	丸尾	大前	盛	控野
福祉予算増額を国に求める	0	×	×	×	×	0	×	×	×
看護師不足の解消のため県の奨学金制度創設を求める	0	×	×	×	×	0	×	×	×
35人学級の実現、教育無償化などを国に求める	0	×	×	×	×	0	×	×	0
障害児教育の条件整備を求める	0	×	X	×	0	0	×	退席	0
教育費負担の公私間格差をなくし私学助成の充実を求める	0	×	×	×	×	0	×	×	×
義務教育の教職員定数の充実を求める				全	会一	敪			

2016年新年号 (第161号)

県会議員団



ねりき恵子 団長 文教常任委員



いそみ恵子 政調会長 健康福祉常任委員



きだ 政調副会長 産業労働常任委員



庄本えつこ 総務常任委員



入江 次郎 建設常任委員

(資料:16年新年号)

地域の産業・環境と福祉を守り本物の「地方創生」を 12月議会

職員の給与を 上げて安心できる 保育・介護を

命にかかわる仕事で専門性も必要なのに、他業種よりも100万円以上年収が低い、保育士や介護職員の給料。慢性的な人手不足が深刻になっています。介護は、昨年4月の介護報酬大幅引き下げで、デイサービスの閉鎖など、利用者にも深刻な影響が出ています。

日本共産党県議団は、県として 実態を把握し、独自の処遇改善制 度をつくることや、国に介護報酬引 き上げを求めるよう迫りました。

保育士・介護職員の賃金



(2014 賃金構造基本統計調査より)

温暖化対策に逆行 石炭火力発電の 新増設ストップを



新たな石炭火力発電所の建設計画をすすめる 神戸製鋼神戸製鉄所=神戸市灘区

昨年末、地球の気温上昇を「1.5 度」へ抑えるための枠組みが国際的 に合意されました。ところが、兵庫 県内では、温室効果ガスを大量に 排出する石炭火力発電所が6基も新 たにつくられようとしています。

日本共産党県議団は「県の削減 目標すら達成できないではないか」 と追及し、新増設に反対を表明す ること、再生可能エネルギーの普及 をはかることを求めました。

兵庫県の農業と食の安全に打撃

TPP批准に反対を

農林水産物の8割、政府が「聖域」とすると国会に約束した農産物重要5項目でも関税が撤廃されるというTPP「大筋合意」。兵庫県の農林水産業に大きな打撃を与えます。

日本共産党県議団は、淡路島などでの調査をもとに、「国会決議に反するTPPの調印・批准に反対を」と知事に求めました。



TPPの影響について意見をきく (昨年11月30日・JAあわじ島で)

くい打ちデータ偽装「

国の責任で原因究明と再発防止を

日本共産党県議団提案 の意見書可決 民間マンションで見つかったくい打ちデータ偽装の広がりは、住まい の安全を脅かしています。

日本共産党県議団は、重層下請構造のもと業者任せになっている施工管理体制、行政等による検査のあり方などを点検し、再発防止策を 求める国への意見書を提案。全会一致で可決されました。

・福祉の応援を

16年連続 予算組み替



日本共産党兵庫県議団は、 厳しいくらしの声を受けとめて、 県民サービス削減の「行革」の 立場ではなく、県民のいのちと 暮らしを守る兵庫県政をつくる ため、批判とともに、具体的な 提案活動として、予算組み替 え提案を行ってきました。今年 で16回目となります。

ども医療費を高3まで無料化 68億円

小学校5年生まで35人学級に 6億円

● 保育士の給与をあげる支援 …

中小企業の正社員転換支援 -- 2億円

● 老人・ひとり親・障害者医療助成 ………… 2億5千万円

私立高校の授業料の軽減

住宅・保育所の耐震化。 --- 1億8千万円

住宅リフォーム・バリアフリー … -----1億6干万円

家庭用太陽光発電補助の復活 -----1億円

大企業中心の立地補助 ● 神戸空港・但馬空港など --- △11億円

● ダム · △11億円

△95億円 ● 道路関連 … ● マイナンバーなど・ △7億円

● 県債(借金) … △217億円

民「行革を根底からくつがえすもの」

明「投資的経費の削減に賛同できない」

主「趣旨は理解できるが、一方的なもので混乱する」

維新の会「河川や教育費の一部の削減に賛同できない」

党兵庫県議団は、さらなる軽減や、待 機児童対策に不可欠な保育士の確保 されるのにあわせ、県独自に第2子の保 育料軽減(2・1億円)を発表。日本共産 保育料の 第2子の負担が軽く 兵庫県は、国の第3子保育料が軽減

と給与の改善を求めて奮闘しました。

私立高校の 授業料への支援すすむ

え、授業料の負担が軽くなりました。 度に上乗せする兵庫県分補助が増 私立高校授業料の軽減補助で、国制 のとりくみと関係者の願いが反映し、 また、市町スクールソーシャルワーカー これまでの日本共産党兵庫県議団

> とスクールカウンセラーの配置の支援 大、イノシシ生活被害防止対策、神 特養ホームの補助単価や対象拡

園落ちたの私だ一の声にこたえて

なども拡充されました。 戸電鉄栗生線の活性化にむけた支援

ねりき恵子

団長 文教常任委員



いそみ恵子



きだ



にもとづく活動を強めていきます。

今後とも、県民のみなさんの要望

庄本えつこ



入江 次郎

神戸市中央区 下山手通5丁目10-1 (078) 341-7711 内線5251 2016年春季号 (第162号)

県会議員団

(資料:16年春季号)

給付の

日本共産党が提案し、

国に「給付型奨学金制度の創設を求める意見



超党派議員で「再稼働に反対」

関西電力に申入れ

関西電力への申入れを行って 働に反対する」取り組みや、 超党派地方議員での「再稼 日本共産党兵庫県議団は や近畿地方にとって大問題 原発群の再稼働は、兵庫県 を受けた高浜原発。 大津地裁での停止の判決 福井の

原発の再稼働を ゆるさない

サンプル調査で」と答弁しました。 かかる。必要に応じ弾力的に実施できる 事業所の調査を市町と協力してすすめる 井戸知事は、「時間とコストが

中

議団は、小規模事業者を含めたすべての 円から500億円上乗せ。日本共産党県 興条例。県は制度融資の枠を3000億 どを強くせまりました。 社員化のための支援、相談体制の充実な 法」にもとづく県の役割発揮を求め、正日本共産党県議団は、「若者雇用促進 議員提案で実現した中小企業振

の中止を

若者雇用

兵庫県下で6基も計画中。 日本共産党県議団は、「県として、計画 界に配慮して容認姿勢に後退したもとで を容認すべきでない」と追及 言われる石炭火力発電所。全国で48基 天然ガスの2倍のCO2排出があると 国が電力業



UR借上げ復興住宅

希望者全員の継続入居を

入居可否判定(第三者委員会による)で不可となった具体例から、年齢など で機械的に線引きするのではなく、「柔軟な対応」をつらぬくことを求め、井戸 知事は、「再判定で丁寧に審議」「今後も入居者の実情を第一に」と答弁。

県営住宅の家賃減免 ― 改悪し、 「周知もしていない」実態が浮き彫りに

昨年、兵庫県が家賃減免制度を改悪。 「5000円家賃があがった」というたくさんの声 が。日本共産党県議団は、改悪前にもどす とともに、本来対象となる世帯の4割が減免 されておらず、制度の周知を求めました。



入居者らが家賃減免などで署名提出

但馬空港

あたらしい飛行機 27億 購入 無償で貸与つづける

不採算の赤字空港である県営但馬空港。日 本エアコミューター(株)の機材更新で、27億円 の新型機を購入し、但馬路線は、無償貸与をつ づけています。



2つの請願 全会派 致で採択

精神障害者にたいする 交通運賃割引制度の適用を求める

●難病・疾病対策の 充実を求める

(資料:16年秋季号)

-

Ш

Ш 方見

の・2月定例会

9月の日から約1か月間、 定例県議会が開かれ、決算 認定議案の審査(予算の使わ れ方の審査) などが行われま した。

子ども医療資無料化

日本共産党県議団は、子ども医療費助

成について、所得制限をなくし、県の制

度として中学校3年生まで無料化するよ

吹人学級推進を

また、国が小中学校

の数員数を減らそうと

していることに反対し、

小4までにとどまって

いる跖人学級を拡大す

るよう県に求めました。

う要求。

日本共産党県議団は、県民のくらしを支えるた めに税金の使い方を抜本的に見直すように求めま した。





知事に重要政策提言 を行う日本共産党県議団(9月14日) 来年度予算について、

必要な介護 高齢者から取り上げないで

国は、介護保険を改悪 し、「要支援1・2」の高 齢者に続き、「要介護ー・ 2」の生活援助などのサー ビス廃止をねらっていま

す。日本共産党県議団は、県民から必要 な介護を取り上げないよう県に対策を要 求。また、「認知症になっても安心して暮 らせるまちづくり」に取り組んでいる自治 体の例を示し、対策の充実を求めました。



次即 걸 短落市

建設常任委員





ハそみ恵子 数關会長 建康福祉常任委員

政調副会長 産業労働常任委員

明磷化

下山手道5丁房10-1 (078) 341-7711 内麓5251 2016年秋季号 (第163号) 日本共產党兵庫県会議員四

自治体が住民の医療費助成を 日本共産党県議団は、 パイプアイ 医療費助成

繰り返される北朝鮮の「核実験」とミサイル発射に対 行うと、国が国民健康保険の補助金を減額する制度の廃 無代 止を求める意見書案を提案し、県議会で可決されました。 光麒鮮ニサイラ発動に花譜

全会一致で可決されました。

強く抗議する決議が、

「徳金」 重ね、 禁金値 上げの 高速道路計画は見直しを

増やし、財政圧迫の要因となっています が、さらに名神湾岸連絡線や大阪湾岸道 路の延伸などが計画されています。

兵庫県は、高速道路の長さが全国2位。 高額の道路建設は、国・県の「借金」を

また、阪神高速の料金を大幅値上げし、 新たな道路建設の財源にあてる案の検討 もされています。日本共産党県諸団は、 計画の撤回・見直しを求めました。

借り上げ住宅から 被災者追い出すな

阪神・淡路大震災の被災者が、「借り上 げ期限」を理由に借り上げ住宅からの住み 替えを迫られている問題で、「希望する人

> 0 ×

> > 0

0

0

名学助成の 補助充実を国に求める

× 0

× ×

県で中3まで子どもの 医療費無料化を 学校給食の賠償化へ 県の財政支援を

全員の継続入居」を求 める立場で対応の改 善を迫りました。 県 は改善を約束し「きめ 細かく弾力的に対応





大前

九馬 × 0 0

新報(お報)

飛馬

公明

自民 ×

并產 0 0

諸国の内容

ONE



账回

支援充実を求める請願

会一致で可決されました。

災害長期避難者への

RIME

ねりき恵子 団長 文教常任委員

提出された主な請願

3

(資料:16年秋季号)

2008年 17万人→4万人へ削減

#

|割負担→2割負担

低所得者を

2014年



県は、「行革」として、医療費助成や授業料補 助、県営住宅の家賃減免制度など、県民のくらし 向けの予算を削減してきました。現在、 30 MIL の削減が検討されています。

日本共産党県議団は、他に見直すべき不要不急 の事業があることを指摘し、財政面だけでなく、 県民生活に与えた影響を検証すべきだと主張。県 民のくらしを削ることに反対しています。

一部負担金を600円 ~800円(所需にない) 値上げ 600H~800HIC 所得制限を強化自己負担を1回 ひとり親家庭 。「ワンコインの負担をお願いする」と 道院1医療機関につき500円(は2回まで) くりかえされてきた医療費助成削 子ども、障害者、ひとり親の医療費助成は… 一部負担なし *一部負担金を500円 ~800円の確に終じ 重度障害者 (児) 。所得制限を強化 所得判定単位を 「世帯合算」に * 所得制限を強化 所得制限を強化 。入院1割負担 備上げ 通係、定率1割負担 から、1を兼機関当 たり1回700円の 定額負担を導入 、入院、負担なしから、 定率1割負担 ・一部負担金を所得に 応じて一部引き上げ (一般 700円~800円) 所得制限を強化所得制定単位を「世帯台庫」に 。所得制限を強化 チども 行財政構造改革後期 5ヵ年の取組み 2003年度まで 第3次行業プラン 第2次行業プラン 2004年 パイプエナラン 2008年 2014年 2011年

使われた税金(事業費)

촕

実

見込み

5600億円

年間2400万人 69ah

1 3980万人

関空2期

製物製

8 8

1305HV

2934虧

253x

and a second

434₅A

雪

基山亞鴻

人口減少等で活用の見込みがいっそう減る中、公共事業は、地域に密着した小規

模事業や、維持修績を中心に切り替えるべきです。

過大な見込みで大型開発

活用は少なく、「借金」と補修費用だけが膨らみ、県の財政を圧迫しています。

県は、90年代、「震災復興」とも称して、高速道路や空港、港湾、新都市など、 大規模な開発を含む公共事業を増加させてきました。過大な見込みをたてたものの、

見自み

111

2017 2016 「行奉」で削減、17.5万人→2万人に 2010 老人 (65~69歳) 医療費助成は… 2009 2008 ▼ 老人医療費助成対象者の割合 2003 2002 2001 2000 80% 80% 40% 30% 20% 80 960

6万人削減 6 即形为黑 2割負担、 無料制度 一割負担 2000年 貝原知事 2004年 井戸知事 971~83#

無純 一个林思 is

「地元振興には役立たない」 **浦正予算案に反対**

安倍内閣がつくった「補正予算」に基づき、兵庫県でも「補正予算案」が提案されま した。547億円の予算の約2分の1が「土木費」で、そのほとんどが建設中の高速 高規格道路に使われる見込み。

高速道路などの大型公共工事では、新たな借金を膨らませるだけでなく、工事費 の7割近くを県外の企業が受注し、地元経済の振興にはほとんど役に立ちません。

Ш

70億円

日/第6

プレジャーボート

プレジャーボート

다

1~2 20m/B 40億円

955

T. S. S. S.

645h

100 200

(広盆港区) 大水深评單

姫路港

(資料:17年新年号)

民いじめる

来年度からはじまる「くらし削減」

老人医療費助成

65歳~69歳の医療費を軽減する現行制度を廃止。「高齢期移行助成 事業」として、対象を低所得で要介護2以上の人に限定。

文化施設等

高齢者の利用料減免対象を65歳以上から70歳以上に引き上げ。県立美 術館、歴史博物館、人と防災未来センター、総合体育館など。

路線バス

運行のための市町補助予算を削減。高齢者の足の確保が問題になる中、 公共交通に影響の可能性も。

老人クラブ

子育て支援や高齢者の見守りなど、活動のための補助費に対する県の予 算を削減し、市町の負担を増やす。

鳥獣被害

農作物に害を及ぼすシカや外来生物の被害対策を行うための県の予算を 減らし、市町の負担を増やす。



県は、「行革」として県民のくらしの予算削 減を繰り返し、来年度からいっそうの削減を 計画。一方で、過大な利用を見込んだ新た な高速道路の建設など、税金の「ムダづか い」をしようとしています。

日本共産党県議団は、くらしを削る「行 革」に反対し、ムダ・不急の事業こそ見直す ことを主張しています。



物価が上がっても年金は減る「年金カット」 法、さらに、介護利用料の値上げや低所得 の後期高齢者の医療費負担増の計画などが 目白押し。こんな「高齢者いじめ」から県民 を守るどころか、追い打ちをかける「県行 革」をやめさせましょう。





▲2017年度予算に対する申し入れ。 手前左は井戸知事(2016年11月4日)

日本共産党県議団は、来年度予算編成について井戸敏三知事 に要望書を提出。安倍自公政権の消費税増税・社会保障切り捨 てで苦しむ県民のくらし、中小企業への支援を強めるよう、予算 の使い方の転換を求めました。

これまでの「行革」で削られたひとり親家庭や障害者などの医療 費助成の回復や、高3までのこども医 療費無料化、住宅リフォーム助成制度 など593項目にわたり要望しました。

長時間労働の改善を!

国は、月80時間超の残業を「過労死ライン」としていますが、異常な 日本の長時間労働の規制は進まず「過労死」が後を絶ちません。

兵庫県では、「行革」により県職員を10年間で3割も減らし、県民サー ビス低下とともに、「働き方」にも影響しています。残業が月300時間超 という職員も。県民の安全を守る職場で異常な長時間労働が野放しで は、民間企業での改善も進みません。



共產党県議団

日本共産

兵庫 県会報告

杂行所 日本共產党兵庫開会議員院 下山手通5丁目10-1 (078) 341-7711 内線5251 2017年新年号 (第164号)

県会議員団 検索



政調会長·健康福祉常任委員 政調副会長·産業労働常任委員









LGBT セクシャルマイノリティ支援



▲LGBTの家族と友人をつな ぐ会主催の、同性婚を考え る講演会に参加したねりき 恵子議員

1クラスに1~2名はいるとい われているLGBT。自殺率が 高いといわれています。

日本共産党県議団は、差別 や偏見をなくし誰もが自分らしく 生きられる社会をめざして、LG BT支援の拡充を求めています。 県教育委員会では、LGBT教

員研修が義 務付けられ



▲宝塚市は全国 で4番目に同性 パートナーシッ プ宣言をおこ ないました

ました。

▼紅葉の計庫川淫谷

武庫川

霊

Ø



年間64,000人が訪れる武庫川渓 谷。旧福知山線廃線跡ハイキング道 が、市民のみなさんの運動で一般開 放されました。いそみ恵子議員も市議 団と共に「安心して市民が歩けるよう

に」と整備を求 め、財政支援ふ くめ県知事に要 望してきました。

◀ハイキング道 トンネル入り口で いそみ東子議員

▼県立尼崎医療センター前で調査する 庄本えつこ議員



県立尼崎総合医療センターが昨年 開設され、多くの市民が利用していま すが、東園田地域などバス1本で来ら れない地域があることや、バス停前の 歩道が狭いなど、改善の要望も多く 出されています。現在、利用患者数な どを調査中です。

の

プレハブ校舎、特別教室を普通教 室として使用など、特別支援学校の 環境整備が遅れています。例えば、 現在、県立特別支援学校高等部の定 数は2,192人ですが、実際の在籍者は 3,539人です。設置義務は県にあり、 早急な整備を求めています。



県立芦屋特別支 援学校を視察し たきだ結議員。 教室不足は深刻



「製鉄記念広畑病院跡への 医療機関誘致」「住民説明会開 催」など地域医療を守り、充実 することを知事らに要望。



▲広畑病院副院長らと懇談する 入江次郎議員と党姫路市議団

記循 畑病院統合・ センタ 1 再編

12月蘭会

請願

請願の内容	共産	自民	公明	県民 (民連合の)	維新
障害児者の「暮らしの場」の 早急な整備を求める	0	×	0	×	0
所得税法第56条廃止を求める	0	×	×	×	×
全ての子供たちへ 行き届いた教育を求める	0	×	×	×	0
私学助成の拡充を求める	0	×	X	×	×
給付型奨学金制度の 充実を求める	0	X	X	0	0

意見書

「過労死根絶を」意見書可決

「時間外労働の上限規制」「インターバル規制(次の労働までの間 隔を企業に義務づけ)」など、長時間労働の規制を国に求める意見 書案を提案。全会一致で可決されました。

返さなくてすむ 給付制の奨学金 県民・団体から提出された主な請願 Oxik X 反対



高学費でありながら、給付制奨学金がない、世界で も異常な国が日本。

若者たちが「返済不要の奨学金充実を」と求める請 願を提出し、「奨学金576万円を借りて、返済額は利 子を含め775万円に」「借りられないので進学をあきら めた」などと苦しい実態を訴えました。請願には自民・ 公明が反対し、否決されました。

(資料:17年春季号)

原発もない核兵器も

3月議会本会議質問

に核兵器禁止条約交 渉のための国連決議 に反対した政府に対 し、「非核神戸方式」 が存在する県として、 「非核平和都市宜言」 を行うよう要求。

発事故の収束のめど さえ立たない状況下 再稼働を容認す る姿勢に立ち続ける 知事に対し、再稼働 中止を求めるべきだ と質問しました。

X X X X 0 0 0 0 オスプレイ配備、米軍戦闘機の低空飛行訓練の中止を求める 国に核兵器禁止条約の交渉会議に参加を求める 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める 老人医療費助成廃止撤回を求める請願 主な請願の内容 3月議会

〇…探択を主張 ×…不採択を主張 X X

×

0

借上げ復興公営住宅の希望者全員の継続入居を求める

県民の願い実現の県政へ

X X

X

X × X

保育を続けていた問題。認定した県の責任は重大で 姫路市の認定こども園が、法令違反を含む劣悪な す。安易な認定で保育の受け皿を増やすのでなく、

県の責任は重大

認定取り消し問題

認定こども園「わんずまざー保育園」



めた検証▽監査の強化等の再発防止策一などを求め 日本共産党県議団は、発覚直後に県に申し入れ、▽ 子どもを守る緊急の対応▽認定等について第三者を含 質の確保が必要です。

2月に日から3月3日に開かれた 定例県議会。老人医療費助成の廃止 など、県民いじめの「行革」を進める 知事提案の新年度予算案に対して、 日本共産党県議団は、県民のくらし 優先の予算を求めて、予算の組み替 え提案や、質問・討論を行いました。 この夏には、県知事選挙が行われ ます(7月2日投票)。

日本共産党県議団は、憲法をくら しに活かし、県民の願いがかなう県 政実現のためにがんばります。

りしに

いそみ恵子 土木えつこ みた結

2017春 No.165

日本共産党 兵庫県議会報告

発行所 **日本共産党兵庫県会議員団** 神戸市中央区下山手進5丁目10-1 (078)341-7711 内線5251 2017年春季号(第165号)

県会議員団の検索



予算の使いかた 日本共産党県議団の提案

民間住宅リフォーム助成創設、バリアフリー事業の拡充

住宅用太陽光発電設備設置補助の復活と拡充

地域経済の振興、防災・減災対策、

再生エネルギーすすめる

中小企業における正社員転換支援

民間住宅の耐震化の促進

長時間労働是正に取り組む中小企業へ人件費の補助

*若者向けワークブック充実・増刷費

働きやすい兵庫県に

●「過労死ゼロひょうご」促進事業費

財源をまわす

社会保障

消費税

日本共産党県議団は、消費税 率引き上げ後、国が約束した通 りの財源が県に来ておらず、社 会保障は充実していないと指摘。

県は、指摘を認めました。社 会保障の財源を消費税に頼るや り方をやめ、税率引き上げは中 止すべきです。

医療

介護や在宅医療などの受け皿 がないままに、病床削減や在院 日数の短縮化だけが進んでいる 県下の実態を明らかにし、対策 を求めました。

子育て・数育

日本共産党県議団は、貸与奨 学金返済に苦しむ学生の切実な 実態から、高校生・大学生への 県独自の給付型奨学金を創設す ることを求めました。

学校給食無償化

子育て支援策として、中学校 給食の完全実施とともに、学校 給食無償化にむけ、給食費補助 を行っている市町への財政支援 を求めました。

働き方

県内でも痛ましい過労死・過 労自殺が相次いでいます。日本 共産党県議団は、二度と週労死 を生まないよう、違法・異常な 長時間労働をさせる企業と契約 しないことや、労働時間規制を 進める中小企業への補助などの 対策を、具体的に提案。

また、県職員の長時間労働に ついて是正を求めました。

賃金• **型数效隔**

大企業を外から呼び込む「企 業立地補助金」より、今県内に ある中小企業への支援を強める 方が、経済効果が高いことを明 らかにし、県の経済政策の転換 を求めました。県内中小企業の 潜在力とニーズを直接つかむた めの調査と支援の充実を求めま した。

増やするの 93億円

減らすもの93億円

組み替え提案

日本共産党県議団

17年連続

過労死を根絶し

子育て、教育への支援 ■こどもの医療費を、中学卒業まで無料化 ★学生の給付型類学金を創設

35人学級を小学校6年生まで実施

県「行革」で削減された

福祉予算の回復

▶ 「最終2カ年行革プラン」による削減を回復

老人医療費助成制度 保育士等の処遇改善

以前の県「行革」での削減分を回復

重度障害者(児)医療費助成 弘立高校生徒の授業料軽減

ひとり親家庭医療費助成

●国が負担すべき国直轄の公共事業等

●神戸空港、但馬空港など空港関連 ●道路関連の事業

不要・不急の公共事業等

大企業中心の産業立地補助

●大規模林道や大規模農道

問題のある事業や

■不公正な同和行政が残っている事業 関西広域連合の分担金

●自衛隊員募集事務費 マイナンバーや住民基本台帳ネットワーク関連 県民合意のない事業など

200億円 借金を減らす

●友好都市訪問の公式行事のみとし、人数も限定するなど簡素化する

議員の海外渡航費の見直し

(資料:17年号外)





に合わせの受け回づくり 子ども子育て支援新制

基準がばらばらな施設を、認可保育所と同 しました。質の確保をしないまま、「間に 合わせ」の受け皿づくりをしたことが、今 い枠組みで扱うことで、数を確保しようと 2015年スタートの新制度。国や自治体 は、増え続ける待機児童に対し、「認定こ ども園」や小規模保育、認可外保育所など、 回の問題の大きな原因です。



認定した県の責任は重り

保護者のひとりは「「認定」とあるから信用して預けた」と 和した条例をつくっていたことも重大です。 話していました。

「わんずまざー保育圏」を認定こども関として認定したのは 兵庫県。県には、そもそも認可外保育所だった同園を、認定 また、基準を満たしていない施設が参入しやすい、規制を緩 にふさわしい施設かどうかきちんと審査する責任がありました。

きです。同園を認定した経過を明らかにし、しっかりとした検証 県知事は、責任を認めて子どもたちと保護者、県民に謝るべ と再発防止策をとるべきです。

こどもたちのすこやかな成長を

同層に預けられていた子どもたちの健康と発達が心 配されています。行政が今後も継続して見守り、子ど そして、すべての子どもたちがすこやかに成長でき るよう、安心できる保育の充実を求めて、ごいっしょに もと保護者が安心できる環境を整えることが必要です。 国や自治体に声をあげましょう。



上回る子どもを市に隠して直接契約で受け入れるなど、法違反を含 む不適切な保育を行っていた問題。同間では、保育士の架空配置や、 給食を削って与える、冷暖房を控えるなど、劣悪な保育が行われて

姫路市の認定こども國「わんすまざー保育園」が、定員を大幅に

果育園問題とは わんずまざ

条行所 **日本共産党兵庫県会議員団** 神戸市中央区下山手通5丁目10-1 (078)341-7711 内線5251 2017年夏季号(第166号)

日本共産党

2017夏

県会議員団 🔾 🌣 🔭

兵庫県議会報告

No.166



保育 保育所増設と「質の確保」を



日本共産党県議団は、保育所の 増設や「無認可保育所」が保育基準 を満たさないまま「認定こども園」と して認定される条例を改めることを、 思に求めました。

「待機児解消」求める意見書みのる 日本共産党県議団が提案した意見書 が可決されました

介蔵·医療 必要なサービス充実を



国による改悪で、県内の要介護認定者の4割近い高齢者が介護保険の対象外となり、必要なサービスを受けられない可能性があります。

日本共産党県議団は、要支援1・ 2の高齢者の訪問・通所介護を、ボランティアまかせにせず、専門的なサービスを継続して受けられるよう求めました。

「国保料値上げやめて」 高すぎる国民健康保険料。国庫負担の増額 を求める意見書を提案し可決されました。

「所」 県民いじめと ムダづかいをやめて

県が16年間行ってきた「行 革」で大幅に削られたのは、 県民の医療費助成やくらし の予算。一方で知事は、高 額で将来の借金をふくらませ る不要不急の高速道路計画 を、この先も進めようとしてい ます。

日本共産党県議団は、逆 立ちした税金の使い方を改め るよう求めましたが、知事は、 医療費助成削減を「のぞまし い」とのべるなど冷たい答弁。



県が民間に発注する公共事業 や委託事業で、労働者・下請労 働者の賃金が低く「ワーキング ブア」や、建設労働者不足など を招いています。

日本共産党県議団は、地域経済活性化のためにも、県が発注する仕事について、一定の賃金水準や適正な労働条件の確保を養務づける「公契約条例」の制定と、賃金の実態調査を求めました。



(資料:17年夏季号)



知事は国に届けて!

2020年改憲

「不要」59%



「毎日新聞」5月22日

安倍首相が、自衛隊が武力を持ち無制限 に海外の戦争に出かけられるよう憲法9条を 2020年までに変えようとしています。

日本共産党県議団は、6月県議会で「首相 の9条改憲発言に反対を表明し、国に届けて ほしい」と知事に求めました。

知事は、「(9条は) 崇高な理念を示すもの」 と言いながら、「国民の間での(改憲)議論を 期待する」とのべ、首相の改憲発言に反対の 姿勢を示しませんでした。

共謀罪廃案に

「共謀罪法案」の廃案を求める趣旨の請願が2件提出されました。

日本共産党県議団は、内心に踏み込み、警察の判断次第で「組織的犯罪集団」と して市民が処罰対象になりうる共謀罪の危険性を指摘し、請願の採択を求めました。 県議会の自民党、公明党、維新の会は、「テロ対策の強化」「国際組織犯罪防止 (TOC)条約加入に必要」などとして採択に反対しましたが、テロ対策はTOC条約の 対象外で、現行法の組み合わせにより条約は締結可能です。

6月議会 主な請願の内容	共産	自民	公明	連合 (民進含む)	維新
「共謀罪」廃案を求める(市民団体)	0	×	×	0	×*
「共謀罪」廃案を求める(法律家団体)	0	×	×	0	××
北朝鮮ミサイル発射からの漁業者の安全確保	0	0	0	0	0
白タク行為の容認を旨とした規制改革の自粛	0	0	0	0	0

(※警察常任委員会での態度表明)

○…採択を主張 ×…不採択を主張

決議

北朝鮮ミサイル 発射に抗議

全会一致で可決

県議会は、「北朝鮮に対し、今回の弾道 ミサイル発射に重ねて断固抗議するととも に、一連の安保理決議をはじめ、6カ国協 議共同声明や日朝平壌宣言を遵守し、更な る挑発行動を行わないよう強く求める」とす る、「北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する 決議」を全会一致で可決しました。





**395世 県議会常任委員会のメンバーが決まりました 日本共産党兵庫県会議員団



ねりき恵子 建設常任委員



いそみ恵子 産業労働常任委員



きだ結 総務常任委員





発行所 日本共産党兵庫県会議員団 特戸市中央区下山手通5丁目10-1 (078)341-7711 内線5251 2017年秋季号(第167号)

日本共産党

2017秋

県会議員団 O Barrie

兵庫県議会報告

No.167



くらしの願い 地域の声 届く県政に

®き方 8時間働けば まともに暮らせるように



教員、県立病院の職員、建設労働者な どの働き方の問題で質問。

県内教員の超過勤務平均は、60時間超え、中学校では過労死ラインの80時間 も超える実態。実労働時間把握、労働法 の適用、スクールソーシャルワーカーの配 置増などを求めました。

県立病院では、労使協定(年間360時 間*)を超えた労働基準法違反の残業が

慢性化。患者のためにも早急な是正をと求めました。

また、県が発注する工事で、労働者の賃金が適正に確保されているか、 立ち入り検査を含めた実態調査と改善を求めました。 ** ※ 医師は800時間

中小企業を元気に 暮らしていける農業を



中小企業振興条例が施行されましたが、パナソニック1社に10億円の補助金が出される一方、15万社にのほる中小企業には融資をのぞき80数億円しか使われていません。

また、「地方創生」の事業の一部が、東 京の企業に委託され、地域経済の向上に 役立っていない実態が明らかに。

住宅・店舗リフォーム助成をはじめ、中

小企業への直接支援の強化を求めました。

農業は、来年度、生産調整が廃止に。県の所得補償制度など、地域・農村で「暮らせる農業」としての支援を求めました。

対策 通学費の負担引き下げを

高校の通学区が12から5学区になり、 全県に「複数志願制」が導入されたもと、 「行きたい高校を選べる」という県教委の 説明と裏腹に、「入れる高校」を選ぶしか ない実態。片道1時間半を超える通学を 余儀なくされる生徒も。

日本共産党県議団は、全中学校卒業 生の進路調査を含めた影響調査や、通 学費補助創設などを求めました。

私学助成充実を 請願採択

私立学校の経常費補助のための国庫 負担の充実を求める請願が提出され、全 会一致で採択されました。



福祉 安心して受けられる介護・医療を

国の医療・介護制度改変のもと、ただでさ え特養ホームなどが足りていないのに、県内 で新たに2万7千人が入院ベッドから追い出 されかねない計画が進んでいます。

日本共産党県議団は、特養ホームの増設 や、介護職員の処遇改善などを求めました。

国保料引き下げを

来年度から国民健康保険の制度が変わり、これまで市町が出していた繰入がなくなると、今でも高い保険料がいっそう高くなる危険が。県の財政支援を強化し引き下げをはかるよう求めました。



介護・診療報酬改善を 日本共産党県議団として意見 書案を提り、全会一致で可 34545円

発行所 日本共産党兵庫県会議員団 特戸市中央区下山手通5丁目10-1 (078)341-7711 内線5251 2017年秋季号(第167号)

日本共産党

2017秋

県会議員団 0

兵庫県議会報告

No.167

兵庫から流れ大きく

核兵器禁止条約 日本こそ参加を

日本共産党県議団は、知事に対し、非核平和兵庫 県宣言をおこない、核兵器禁止条約へのサインを日 本政府に迫るよう強く求めました。 知事は、「被爆者の思いに賛同し、核兵器廃絶国際

知事は、「被爆者の思いに賛同し、核兵器廃絶国際 署名に知事名で署名した」「非核平和兵庫県宣言に ついては、県議会のご意見を十分いただきながら、対 応する」とのべました。

核兵器禁止条約への参加を拒んでいる政府に、兵 庫県から声をあげ、核兵器禁止の流れを大きくしま しょう。



| 「核兵器禁止条約」 | 圧倒的多数で採択 | 反対 1カ国 | 業権 1カ国 | 日本は | 参加せず | 122カ国

※ 北朝鮮核実験・ミサイル発射に抗議

全会一致で可決

兵庫県議会として、「国際社会と結束した外交努力を展開し、北朝鮮に 対し、安保理決議に基づく制裁措置の完全なる履行はもとより一層厳格で 実効的な措置」を求める抗議決議を可決しました。

神戸製鋼不正究明を

日本共産党県議団は、10月16日、神戸製鋼のデータ改ざん等不正行為について県に申し入れを行いました。



- ●第三者による事態の徹底究明 を求めること
- ●同社の指名停止
- ●同社との県契約事業の調査
- ●同社工場の大気汚染物質排出 状況についての立ち入り調査

など、対応を県に求めました。

石炭火力発電所増設は中止を

神戸製鋼が、神戸市内ですすめている石炭火力発電所2基の増設計画。 新たに700万tも二酸化炭素を排出するもので、2030年度までに1千万t削減(産業部門) をかかげる、県「地球温暖化防止計画」に大きく逆行します。データ改ざん問題が発覚し、 神戸製鋼が公表した大気汚染物質の排出予定量のデータも信頼性がそこなわれました。環 境影響評価手続きの停止とともに、計画そのものの中止を同社に求めるよう要求しました。

消費税率 引き上げにノーを

日本共産党県議団は、消費税が県民のくらしも県 の経済もこわしていることを明らかにし、税率引き上 げをやめるよう、求めています。

業消費税に頼るのは まちがっています

昨年度、前半の円高の影響や消費の冷え込みで、地方消費税(消費税のうち地方への財源となる部分)の収入が見込みを大幅に下回りました。そのため、県は新たな借金をしなければなりませんでした。

「社会保障充実・安定化」のために県に入ってくるはずの財源も、国の約束通りには入らず、 介護や医療などの支出が抑えられています。

財源は、中小企業より税負担率の低い大企 業や富裕層への課税強化や、税金の無駄づか いをなくすことにより、確保すべきです。





都道府県化議案に 反対

- 国保料の引き下げを-

今年4月から実施が予定されている国保郡 道府県化の問題で、2月議会でも論戦。関連 する条例案には、保険料(税)の値上げ、徴収強 化など、悪影響が懸念される都道府県化への 削度整備であるとして反対しました。また保 険料引き下げのため、市町の法定外線り入れ を保障すべきとただしました。



12月県議会

教員の負担軽減 部指導員の導入を

教員の多忙化が 深刻です。27月識 会では、教員負担 軽減のために、部 活動などに、地域 の人材を活用でき る補助制度削設を

もとめる意見音楽を提案し、全会一 致で採択されました。

× 0 X 0 X X X 0 × × × X × × X × X 0 0 0

公明

X···不採択を主引 探択を主張 0

人工次的 いそみ恵子西宮市

自画張り被害防止 条例成立

子ともたちの箱ましい事件につながる 「自画機り」の被害防止を含む改正青少年要 護条例が全会一致で、可決・成立。今年4 月から実施されます。

条例は、児童ポルノ画像を要求する行為 そのものを問則付きで禁止するものです。 「丁Kビジネス」規制や、挑帯電話からの有 害サイトへのフィルタリング強化なども盛 り込んでいます。

議員報酬引き上げに 共産党は反対

自民、公明、連合(民進系)が提案した議員の 期末手当て引き上げに対し、日本共産党県議団 説明責任も果たしていない」と、反対を表明しま は「議員の報酬は高すぎるというのが県民の声。

12月県議会

12月県議会では、日本共産党県議団として繰り返しとりあげてきた「非核・平和兵庫 県宣言」を県議会として初めて決議しました。平和団体などが請願を行うなど、県民の

非核・平和の切実な願いが実ったものです。(全文は、中面に)



■請願に対する態度

主な請願内容	共産
福祉職場の職員大幅増員と賃金改善	0
障害児者の豊かな教育と生活をもとめる	0
国民健康保険料の引き下げや減免制度の充実	0

35人学級の前進、教育の無償化

私学助成の拡充

非核·平和兵庫県宣言採択



2018年度 馬子其東亞

2018年度の子 算編成について井戸 歓三知事に受望音を 提出しました。

憲法の余を守るこ とを国に申し入れる とともに、9条生か した平和行政にとり くむことを要請。

消費我の%増税の中止をもとめ、社会保証、 中小企業支援、雇用確保、教育充実など暮らし 応援の予算の使い方への転換をもとめ、581 項目を申し入れました。



兵庫県議会報告

日本共産党

2018 No.168

発行所 **日本共産党兵庫県会議員団** 神戸市中央区下山手振了目10-1 (078)341-7711 内観2851 2018年冬季号(第168号)

県会議員団 (・1.1.3)

(資料:18年新年号)

世界の恒久平和と

核兵器廃絶を希求する兵庫県宣言 | 決議

兵庫県の歴史を振り返るとき、第二次世界大戦において、国内外で多数 の県民のかけがえのない命が失われ、たび重なる空襲により県土は焦土と 化した、あの権機を決して忘れてはならない。

本県議会においては、これまで、職後50年となる平成7年に「核実験に 反対し核兵器の廃棄を求める決議」を行うなど、世界の恒久平和の実現を

しかしながら、今なお、世界各地で紛争が起こり武力が行使されるとと 願い、核兵器の廃絶を強く求めてきた。

もに、大量の核兵器の存在と核兵器拡散のおそれが、世界の平和と人類 特に、近年は、国境離島周辺での領海侵犯行為が繰り返されるなど我が 国の主権がおびやかされるとともに、北朝鮮によるたび重なる核実験や弾 の生存の大きな脅威となっている。

我が国は唯一の被爆国として、広島、長崎の悲劇を絶対に繰り返させて 道ミサイルの発射は、世界の安全保障に大きな緊張と不安を与えている。

よって、本県議会は、次の世代に平和で安心な兵庫を引き継いでいくた めの一層の勢力を行うこと、そして、世界の恒久平和と核兵器の廃離を強 はならない。核兵器の廃絶は我が国国民そして県民の総意である。 く希求するものであることをここに宣言する。

以上、決議する。

平成29年12月14日 兵庫県議会

借り上げ復興住宅

一字塚の歴史と文化を生かしたまちづくりを

wath なりを恵子

ファミノーレンたかの ガードンフィーラズへの罪者

迫っている問題で、入居者を中心にした運動により、UR借上県営住 宅では有識者で構成される判定委員会に申請すれば、個別の事情が 考慮され、継続入居がほぼ認められています。年齢に関係なく希望 に何も知らされていない借り上げ復興県営住宅入居者に県が退去を 者全員の入居が認められるよう引き続きがんばります。 20年であることを理由に、入居時 県とURとの借り上げ契約期間が



神戸市、西宮市では、市が入居者を追い 争支援のつどいで、入居者を激励するき出すため機判を起こしています。裁判開 だ結県論 (写真右からろ人目) と神戸市議 団 (役月2日)



備を進めています。

|926年築。県 の景観形成重要

13.物指定。

看物国時代の石造のテラスと 後方の手塚治虫配念館。

エスコートゾーンの設置が実現

の切実な声をお聞きし、そのねが この間、視覚障がい者の方々か ら、西宮市議団をつうじてエスコー センターにつながるJR西宮駅南の 助式ホーム権の普及など、交通の 百 いそみ恵子県会議員は、皆さん い実現のために奮闘しています。 トゾーン設置の要望をうけ、西宮警 察署等に働きかけ、市の総合福祉 国道2号線に設置が実現しました。 引き続き、駅のホームドア、 バリアフリー化をすすめます。



当から失れることなく 道路を検管できるよう 視覚障がい者が横断歩 に配慮された設備。



西部いそみ恵子

建設現場での事故を繰り返させるな

コ西日本、県当局、国交省近畿地方整備局などに事故の原因究明と 日本共産党県議団は、1年半で6件、14人が死傷する重大事故を **起こしている新名神高速道路について、現地調査もおこない、ネクス** 再発防止策を繰り返しもとめてきました。 庄本えつこ県議は、県議団 を代表し、2017年11月14日の事故をうけ、国会議員秘書らと兵庫労 とが安全対策をないがしるにし重大事故につながった。 重く受け止め **勝局へ申し入れました。 庄本県議は、「工期を2年前倒して進めたこ** 再発防止策を講ずべき」と訴えました。

> 保育士との懇談では、「受け入れたくても受け入れられない」「子育て世 帯も保育士も条件のいい自治体に流れる」などの声がだされました。日本 共産党県議団は、認可保育施設の増設、「保育の質」確保、保育料無償

化、保育士の処遇改善などを国・県に求めています。

兵庫県では待機児童数が3年連続増加。入江次郎県議がおこなった

子育て応援の県政を



昨年11月29日、県労働局に再発防止などを 申し入れる庄本えつこ県臘。

邮 入江 次郎

八江次郎県議と谷川まゆみ姫路市舗。 保育士の指さんらと根談する

Inst 正本次 これ

(55)

1868年、兵庫の津に兵庫県 庁がおかれ、今年で150年。 日本は、明治維新で幕藩体制が 終わりをつげる一方、アジアへの

の犠牲をしいることになりました。 戦後、侵略戦争の反省のもとに 定められた日本国憲法により、日 本は、平和民主国家としての新た

侵略・植民地支配をおこない、無数

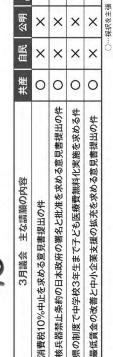
な歴史を刻むようになりました。

いま安倍政権のもと、9条はじ め、改憲が企てられていますが、 知事は、議会答弁で、「憲法り条は、 日本が世界に誇る崇高な理念」と答 えています。

党県議団は憲法の条を守り、憲 法が生かされる平和行政推進のた めに、力を尽くします。

用並びに意思疎通の手段の確保 に関する条例(議員提案) 障害者等による情報の取得及び利

に制定された主な条 主要農作物種子生産条例 ユニバーサル社会づくりの推進に



X X X X

X X 0 X

> 全会一 日本共産党提案の意見書が採択

子どもの医療費負担軽減を

国民健康保険の均等割保険料軽減など、子育て世代の経済的負担の軽減のための支援を



労働契約法に基づく無期転換ルールの徹底を

合理的な理由のない雇止めの防止、相談窓口の周知徹底を

民治条例制定され、

3月議会では、住宅の空き部屋 に観光客らを有料で泊める「民泊」 の独自ルールを定めた条例を可決。 住居専用地や子育て施設の周辺 では年間を通じて営業を禁止、ま た景観地区として芦屋市は全域が、 禁止区域に。城崎温泉などの地区 では営業期間を制限

全国でも厳しく制限する条例と なっています。

[国 保 結 河 内 県 化 」

「高すぎる国 保料引き下げを

4月から、国民建兼采領事業の第 道府県化がスタートします。自治体 には、保険料の徴収強化を義務づ け、将来の統一保険料により、さら

日本共産党県会議員団は、国保の 都道府県化に反対するとともに、市 町の法定外繰り入れを妨げないこと を答弁させ、保険料値下げのため、 国庫支出金の増額と、県の法定外線 り入れを求めました。また、子育て 世代支援のために、均等割の減免も すべきと主張しました。

なる値上げが懸念されています。

「地域医療構想」

ッド数削減やめよ。

2025年に向けた県の「地域医 療構想」による病床削減計画等に対 し、「十分な医療資源が確保される のか」「在宅医療体制が不十分ではな いか」と大きな不安・懸念がひろがっ

県議団は、病床数削減ありきで、 入院患者を在宅へ追いやる「地域医 療構想 を批判。地域の医療需要や 実情をふまえた医療資源を確保す るための計画に変更すべきと求め ました。











No.169

2018春

兵庫県議会報告

日本共産党兵庫県会議員団 (078)341-7711 内線5251 2018年春季号(第169号)

県会議員団 Q 検索

(資料:18年春季号)

1.2億円

子育て・教育

2017年度待機児童数は、前年度比約500人増の1572人。保育 土確保のために、保育土宿舎借り上げ支援事業の要件拡充を求め 保育土確保

高校学区拡大

「学区拡大」により、受験競争の激化、教員の多忙化など具体的 な弊害が表れています。公立高校の希望者全員入学を求めました。

過密・過大で、運動場へのプレハブ校舎や特別教室の転用で十分な教育が保障されていません。学校の新設など過密・過大解消を 特別支援学校

医療·福和

障害児者団体などから強く要望されている東部阪神地区のリハビ - ションセンターの設置について、県議団は一貫して求めてきま した。当局は、設置に向けて有識者委員会をつくり、検討を始めてい 東部阪神地区リハビリセンタ ることを明らかにしました。

県立こども病院兄弟姉妹保育

こども病院に設置されている入院患者の兄弟姉妹保育スペースについて、人員不足で開設されていないことを取り上げ、要望が強 くだされており、ただちに活用できるようにすることを求めました。

中小企業支援

奨学金返済支援制度

企業の人材確保に向け、奨学金返済を支援する制度ですが、十 分な活用がされていません。補助額の引き上げや、企業負担の軽減 などにより活用しやすい制度にするように求めました。

神戸製鉄所石炭火力発電所増設計画

二酸化炭素排出増、二酸化窒素など大気汚染物質などの排出 知事は「これ以上二酸化炭素排出を増やすな」との意見書を提出。 環境相は、「中止、撤回も含む再検討を求める」との意見書を提出 増など環境に著しい影響を及ぼすとして計画の中止を求めました。

法人税

中小企業の実質負担率19%に対し、大企業は実質12%程度の 負担しかしていません。県税にしめる法人税率が下がっているなか、 大企業の法人税の軽減をやめさせ、応分の負担を求めました。

8%増税で、中小業者の負担が深刻。県民への影響も大きい中、10%の増税をすれば、経済に深刻な打撃を与えると指摘。消費税10%増税の中止を求めました。

教育、くらし、環境応援の予算・ 県「行革」で削られた医療・福祉、教育施策などを復活させる

3月議会

組み替え提案 18年連続

日本共産党県議

子音で・教育支援

●県独自の大学生向け給付制奨学金を創設する 新 ●こどもの医療費、中学卒業まで無料化 拡 ■35人学級を小学校6年生まで実施 証

61億円 3.6億円 8.8億円 7,300万円 2,700万円

> ●朝鮮学校の振興費補助の削減をやめる 拡 私立高校の経常費補助の増額 III

■重度障害者児医療費助成(世帯合算やめる) III ●行革で廃止された老人医療費助成制度復活 澵 ■国民健康保険料への県法定外繰り入れ ●看護師学生就学資金貸付金の復活 新 医療・福祉支援

8,600万円 1,800万円 3,500万円

4.1億円

地元中小企業·農業支援

難病医療費の非課税者の無料継続 拡

2,800万円 7,500万円 ●労働時間短縮・インターバル制導入推進企業支援費 新 ●「過労死ゼロひょうご」促進事業費 店舗・住宅リフォーム助成制度新 ●兵庫型奨学金返済支援制度 拡

3億田

100万円

1.2億円

●小規模農家公的サポートモデル事業 新

●自然エネルギー地域ポテンシャル調査事業費 新 住宅用太陽光発電設備設置補助の復活 新 ●石炭火力発電立地禁止政策策定費 滒 民間住宅の耐震化の促進拡

100万円 7,500万円 600万円

●バリアフリー事業の拡充掘

環境・防災・ユニバーサルデザイン

予算の使い方を県民向け施策に転換

352億円

03億円

歯やすも

減のすもの

△12.5億円 不要不急の大型公共事業 神戸空港、但馬空港など 空港関連

△102億円 不要不急の高速道路 関連事業

△96億円 ■国が負担すべき 国直轄公共事業

大企業等誘致補助金 △16億円

県民合意のない事業など ●不公正な同和行政が

△6.3億円 △3.5億円 ●マイナンバー、 住基ネット関連 残る事業

借金を減らす 200億円

民の願い国へ要望 哪

2月8日、神鋼石炭火力発電増設中止、点字選挙公 報の充実、保育士宿舎借上支援事業、国道176号名塩 道路整備、中学校給食の実現、災害援護資金の返済 免除など31項目について省庁レクを実施しました。

(資料:18年夏季号)

日本共産党兵庫県会議員団 神戸市中央区下山手通5丁目10-1 (078)341-7711 内線5251 2018年夏季号(第170号)

県会議員団の検索

日本共産党

兵庫県議会報告

らし最優先の県政を

このな

No.170

2018夏

#8000 小児救急医療電話相談 質を低下させないで

も域の声 るこの歴

> 今年4月から、小児救急医療電話相談(#8000)が、地 元医療機関内で地元の元看護師らの対応から、他県の委 託業者に変更したことで、これまで にすることを申し入れました。電話 の相談事業の質が低下しないよう 院の紹介もない」などの不安の声が 相談された方からもすでに「地元病 寄せられています。



地元合意のない計画は 撤回を

事務所長、地元町議とともに、県に計画撤回を事業者に求めるよう要望しました。 景観、地下水脈への影響が懸念され、希少種であ るイヌワシやクマタカの生息への影響も心配され ています。県議団は、金田峰生党国会議員団兵庫 国内では類のない最大高さ150mの風車21基 を建設する風力発電施設設置計画が、新温泉町 で進められようとしています。騒音や低周波被害、



一人ひとりに応じた環境の

保障と安全確保を

4月25日(視察を行った 和田山特別支援学校前

一方で、トイレの手すりがなかったり、防犯設 舎を訪問、視察しました。各学校、一人ひとりへ きめ細かい指導をすすめられようとしている 4月25日、県内3カ所の特別支援学校、寄宿

備が不十分なところも。とくに寄宿舎は、正規

職員が少なく、増員が求められます。

6月15日、県当局への申し入れの様子。

維斯

公明 X

黑 X

井庫 0

X

X

X

X

X

X

0

国民健康保険財政への国庫支出金を増やすよう求める 意見書提出の件 「働き方改革一括法案」の廃案と国に長時間労働の 是正を求める意見書提出の件 主な請願の内容 6月議会

X…不採択を主張 〇…採択を主張

日本共産党提案の意見書が採択「全会一致

|||優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

被災者生活再建支援法の早期見直しを求める意見書 強制不妊手術などを受けた方への救済、補償を求めます。

公布から20年を迎える被災者生活再建支援法の拡充を求めます。



入江
次即
次即









被災者支援、安全対策の強化を [大阪北部地震

党県議団は、6月18日に発生した大阪北部地震 故害対応への緊急申し入れを翌日、井戸椒三知事 に行いました。

県当局は、学校と公共福祉施設のブロック塀点 険と必要な対策を行うとし、ほかの内容について も検討すると回答しました。

ブロック塀舎め学校施設の総点検と必要な対策 3 病院施設のライフライン等の耐震性の総点検 1 被害状況の把握と他所県舎めた被災者支援 2 ブロック塀舎め学校施設の総点検と必要な 4 本地震ふまえた被害再発防止策 5 南海トラフ地震対応について

括法室 働き方改革一

保都道府県化

H

⊗時間働けば普通に 暮らせる社会を

んだ人は生き返りません。企 **業側が『勝手に働き、勝手に死んだ。** 会社に責任はない』とする高度プロ ッショナル制度は削除すべき」 週労死遣族も反対する「働き方」 括法案」。前提となる労働時間データ は、2割がねつ造というずさんなも のでした。

党県議団は、法案の廃案を求める 請願採択を主張。残業は月切時間、 年360時間以内に、江時間以上の インターバル削等提案しています。

を結だ

高すぎる国保料 の引き下げを

4月から国民健康保険の都道府県 化による新制度が始まっています。 **6月から納付書が各家庭に送付され** ていますが、「保険料があがった」と いう声も寄せられています。

県議団は、国保料を引き下 めに、国の国庫支出金増額を求める 請願の採択を主張しました。

(資料:18年夏季号)

いじめの

2008年度から始まった新行革ブランが今年度で終了を予定していますが、県は、刊年間の行革を検 証したうえで、さらなる「行革」の検討を開始しています。県民いじめの「行革」は中止すべきです。

(主なもの)

害者

老人・子ども・1人親・障

方で

速道路?

基幹道路八連携軸

四本海沿岸路

これまでの県民いじめの「行革」

制度改悪により11年間で10万6千人から3 万7千人に対象者が激減。老人、子ども、1人 万7千人に。母子家庭等医療費助成制度も、 親、障害者に医療費負担を強いています。

助成事業が廃止。新行革プラン開始時に

[行革]最終二力年プランで、老人医療費 は、13万人が助成事業の対象者でしたが、 移行された高齢期移行助成事業では、約1

医療費助成削減

減 学予算の削

円で全国平均より約11万円も高く、全国第4位の超 高額学費負担県になっています。「行革」により、私 学助成の1人あたり補助金をカットし、さらに国の 県内私立高校の初年度納入金平均額は、約84万 就学支援金」制度導入のときに私立高校生の授業 が取り残されています。

1

員3割削減 **三難**

0

県職員は、一般行政部門の定数を11年間で 8,279人(2008年)⇒5,795人(2018年)に 2,484人(△30%)のカットを断行。暮らしにかか わる健康福祉事務所25⇒14、土木事務所22⇒ 13、農業改良普及センター22⇒13にそれぞれ削 域。県民サービスが大幅にカットされ、職員の長時 間労働が蔓延しています。

0

H

3386

県は、福祉、医療、暮らし予算を削る一方、不要不急の高速 首路事業を推進。「高速道六基幹軸」としてすすめていた高 速道路整備は、総延長752.5km(2018年3月末)となり、全 国2位。さらに、2050年に向け、新たに「基幹道路八連携軸」 として総延長距離約920kmの高速道路網の整備をすすめ ようとしています。住民要求のない高速道路を優先し、県民生

東那

文化施設・バス・老人クラブ・鳥獣被害

引き上げ。路線バスは運行のための市町補

助予算を削減。老人クラブ補助、鳥獣被害

対策予算なども次つぎ削減しました。

県立美術館、歴史博物館、人と防災未来 センターなど県の文化施設の高齢者の利 用減免対象を65歳以上から70歳以上に

131億円もつぎ込むなどのムダづかい。県民の暮らしの

ための予算に振り向けるべきです。

全国でもまれな、上限なしの企業立地補助金での大 企業呼び込みは、2018年度も約16億円の予算を計上し ています。これまでにも、破たんしたパナソニック1社に

大企業優遇

舌を切り捨てるわけにはいきません。

教えてくれない」「集約化で住み続けられ るのかわからない」などサービス低下、住 理も民間に任せられ、「家賃減免について 民不安がひろがっています。



年)で、52,685戸の管理戸数を、48,000 戸(2025年)に削減すると計画され、順 次、集約化がおこなわれています。住宅管 県営住宅は、第3次「行革」プラン(2014



政府の規制改革推進会議にならい、徳島、鳥取、

兵庫県が規制改革会議を設置

進会議を設置。六甲山に建てる建物の高さ制限 10mの緩和などを検討。県民の暮らし、安全など 静岡、茨城についで、5番目に兵庫県規制改革推 への影響など、注視していきます。

(八年年-マページャリ)

発作所 **日本共産党兵庫職会議員団** 等戸市中央区下山子港57日10-1 (078)341-7711 内部2251 2018年夏季号外

日本共産党

次郎

것

圧本えつこ

兵庫県閣会報告

県会議員団 (0.00)

ハどもの伝どわ

日本列島猛暑の中、愛 知県での小学校1年生男 児をはじめ、熱中症によ る痛ましい死亡事故が全 国で相次いでいます。 日本共産党兵庫県会議 員団は、子どもの命と安 全を最優先にした熱中症 対策を学校で行うべきとし て、7月の日に、井戸破 三兵庫県知事、西上三鶴

を行いました。 エアコン使用の ための予算措置を

兵庫県教育長に申し入れ

県立高校では、普通教室 のクーラー設置は完了して いますが、県「行革」の影響 で、学校運営費が制限され ているもと、生徒から「犯じ 以上にならないとスイッチを 入れてもらえない」「課外授 楽や放課後のクラブ活動で はクーラーは使えない」「電 力量が一定に達するとブザー が鳴りクーラーは止められ

る」等の実態が寄せられてい 416 to

申し入れでは、教室等の 温度環境は、%で以下が望 ましいとされる学校環境衛 生基準をふまえ、エアコンの 不適切な利用制限がなされ ないようにすること、電気科 金など十分な予算措置を することを求めました。

県教育委員会は、「学校 環境衛生基準を守るよう指 導している」「クラブ活動な どは、暑い時間を避ける等の 工夫もしてほしい」と回答。 各議員は、「それでは納得で きない。予算措置はするか ら、クラブ活動、課外活動で も、エアコンを使うように促 すなどの指導と財政的援助 が求められている。子どもの 命を守るという立場で、き ちんと対応してほしい」と、 緊急に対策をとるよう求め ました。担当者は、「2月の 補正予算で措置できるよう

にしたい」と答えました。 果教育委員会に申し入れを行う日本共産党県会議員団(7月30日)

学校環境衛生基準 室等の温度は

引い程では、 グラウンド・体育館 での運動は中止する 等適切な対応を

「暑さ指数」に基づく「日 常生活、運動に関する指 針」(環境省「熱中症予防 運動指針」に掲載)をふま え、別にを超える場合は、 屋外グラウンド、体育館で の運動、全校集会、終業 式、プール、校外学習など は中止する等、子どもの 命・安全を第一に考えた対 応を行うことをあわせて求 めました。

学校警请斯车基制 (2018年4月改定

▶教室等の環境における温度の基準





架















關禁省 橋中底予防機獨サイト内、日本体育協会「梯中底予助運動監針」より 厳重警戒(激しい運動は中止) 10℃以上、30℃以下 🗢 17℃以上、28℃以下 注意(積極的に水分補給) 警戒(積極的に休息) 運動は原則中止 ・運動に関する指針 24~28°C 31~35°C 28~31°C 35°CW L

(60)

(資料:18年号外)

エアコン設置を体育館、特別教室への

置を急ぐとともに、それまでのでの暑さ対策は待ったなし。設なる」というのに対し、「体育館となり、体育館はかなり遅くが終われば、次は、特別教室ました。担当者は、「普通教室体育館でのエアコン設置を求めまた、設置率が著しく低い

と担りました。 を検討すべき」 るなどの背害なるの指置を信を常備する 俗國機など代間、応急的に



補助制度確立をエアコン設置の県の

求めることを要請しました。かさ上げ、財政措置の実施をとともに、国へ国庫補助率のである市町に財政措置をする助制度をつくり、学校設置者取置するために、県として補申し入れでは、エアコンを



-		1100.12			The second	Ī	-	10000	特別を	1
設置者名		小学院			新春 中		一世	小字板	中字板	小中 幹
	保有室敷	経典を記	新霉素	经有重整	経体を活	はを表	影響者	計劃率	計	設置車
集合計	11,805	6,704	56.8%	4,792	3,050	63.6%	28.8%	44.4%	44.8%	44.6%
兵庫県	0	0		12	12	100.0%	100.09%		90.0%	80.09
世山津	2.752	2.752	100,09%	1.156	1,156	100,0%	100.0%	62.0%	54.1%	58,4%
短路市	1,304	21	1.6%	568	7	1.2%	1.5%	7.6%	82%	7.3%
尼峰语	810	588	72.6%	329	326	99,1%	80.2%	40.8%	55.0%	46.7%
明石庫	575	45	7.8%	240	240	100.0%	35.0%	13.0%	16.0%	1439
	1.054	1.054	100,0%	372	372	100.0%	100.0%	73.0%	70.9%	7209
相投票	115	5)	7.8%	41	41	100,0%	32.1%	26.0%	38.7%	80.08
恒期似	177	177	100.096	52	52	100.0%	1,00.09%	81.7%	81.3%	81.59
伊丹市	421	421	300.001	162	162	100.0%	100.09%	100.0%	100.001	100 6%
相生市	7.3	0	7,500	23	o	0.0%	350	368%	5.8%	7.39
- 他取事	249	16	6.4%	81	25	48%	61%	14.8%	15,0%	14.99
加古川市	535	58	4.9%	239	. 2	0.8%	3.6%	5.7%	6.8%	61.9
14 開報	122	2	1.6%	90	+	20%	1,7%	19.6%	15.5%	17.69
他播展	8	8	%6'06	48	48	100.001	83.9%	85.5%	70.0%	77.99
拉斯研	458	467	88.8%	194	193	88 5%	28.7%	%6.98	86.7%	86.8%
他米川	184	184	100.0%	76	76	100:0%	100.0%	67.1%	82'99	66.79
をおして	061	មា	2.6%	85	O	800	1.8%	18,6%	15.0%	1699
1000	321	129	40.2%	135	99	37.0%	39.3%	46.1%	44.8%	45.89
北東小	119	117	98.3%	48	48	36.0%	98.2%	85.7%	85.7%	85.79
三田市	285	15	5.7%	102	5	4.9%	5.4%	8.1%	9.1%	219
加西市	101	107	100,0%	44	44	100,0%	100,0%	67.9%	68.3%	68.1%
参 山市	118	7	59%	43	0	7.0%	6.2%	18.1%	16.9%	17.69
世 公 第	12	11	100,0%	28	28	100,0%	100,0%	100,0%	100.09%	10009
丹波市	201	10	9.2%	77	0	90:0	8.8%	39.1%	23.1%	33.1%
南あむい市	104	35	33.7%	48	48	100.0%	54.6%	13.3%	97.2%	42.5%
朝来市	98	86	100.0%	35	38	100.0%	100.0%	60.5%	47.7%	.55.1%
領轄市	124	15	12.1%	48	2	4.38	10.0%	53.0%	29.7%	431%
共栗市	115	27	23.5%	4B	101	21.7%	23.0%	252%	32.9%	28.99
加東市	88	86	100.0%	98	8	100.0%	100.0%	75.8%	75.9%	75,89
たつの市	193	9	31%	73	0	900	23%	122%	15.4%	13.39
落名川町	76	7	7.4%	37.	2	2.4%	86.9%	27.9%	7.7%	19.29
多问町	92	0	0.0%	28	O	150:0:	30.0%	37.3%	32.1%	34.69
稻美町	7.4	0	%,000	88	0	20.00%	%0.0	15.8%	10.1%	1319
福雅司	73	33	4.1%	31	0	.0.0%	.2.9%	11.8%	15.5%	13.4%
東川東	32	0	%0.0	13	0	.0.0%	960'0'	10.3%	10.3%	10,39
后極厚	22	3	5.3%	21	÷	4.8%	5.1%	7.1%	88%	7.89
信戻党	98	27	75.0%	11	11	100,0%	80.3%	54.8%	100.0%	70:29
太子町	88	11	12.5%	42	2	48%	10.0%	162%	.25.8%	X9 0Z
上教町	33	0	9000	1.4	0	9600	900	10,8%	24.1%	167%
佐用町	51	14	27.5%	-21	5	23.8%	26.4%	34.0%	38.1%	38.2%
香養町	98	12	24.4%	-27	12	44.4%	29.2%	23.6%	33.3%	27.39
新建築町	54	15	27.8%	14	ć0	57.1%	33.8%	33,3%	48.9%	39.59
亜あむい市: 業本価値を	14	14	100,00%	60	60	100.0%	1000%	22.2%	77.8%	80.0%

(資料:18年秋季号)

守ろう憲法9条

2018秋 No.171

日本共産党

日本共産党兵庫県会議員団

幕戸市中央区下山手道5丁目10-1 (078)341-7711 内第5251 2018年秋巻号(第171号)

原金購買団 0.5%

兵庫県議会報告

消費税10%増税中止を

表明。しかし県内でも、勤労者世帯の家計消費支出 安倍首相は、米年10月から消費税の10%増税を 安倍首相は、自衛隊の海外での無制限の武力

は、安倍政権発足時の2012年は月平均30万9,199円 に対し、2017年は24万5,672円で、2012年比79.4%(神

庁使に道をひらく憲法9条改定案を、臨時国会に 9月議会で党県議団は、井戸級三知事に、「9 隊は、国際平和貢献など国を守る任務をおびてい 条を守る立場を表明すべき」と迫りましたが、「自衛 提出すると宣言。

る」「9条も十分な議論がなされるべき」と9条改憲 を容認。9条字れの声



税ではなく、応能負担 の原則に立ち、富裕層 と大企業に応分の負 担を求めるべきと県の 見込んだ予算編成をし ていますが、消費税増 姿勢をただしました。



戸市)に落ち込んでいます。こうした経済状況で消費 県は、消費税増税を 税増税は論外です。

新たな県民いじめの「行財政運営方針」は止めよ!!! 行革」路線を継続する

兵庫県議会では、11年間の行財政構造改革に かわる新たな兵庫県行財政運営方針を決定しまし たが、従来の県民機性の「行革」を引き継ぎ、新た な県民犠牲を強いるものとして反対しました。

運営方針は、社会保障費について、「行革」で 設、公立病院、県営住宅などの統廃合をいっそう すすめ、水道事業の広域化・民営化を推進する 別った医療福祉助成のカットを維持。職員の3割割 減を継続し、少子化を見込んで教職員を削減し、 人件費を抑制しようとしています。さらに、公共施 等、新たな県民サービスをカットする方針を示して

などを加えた「8基幹連携軸構想」を打ち出してい 一方で、全国2番目の総延長距離となる高速道 路について、からに115km無長し、権衛臨海道路 ます。耐震化を理由にした県庁舎建替えに便乗し、 元町山手地区再整備計画も浮上しています。

「行財政選営方針」と称し、新たな県民サービス を切り捨て、大企業や大型開発事業中心の県政を 進めさせるわけにはいきません。

党県議団は、今後提案される県の具体的な施 策も注視しながら、県民の利益を守る立場で、論職 を行っていきます

9月膳会 主	主な請願の内容 〇…採択を主頭 ×…不視択を主	K···不發択を主張	井藤	自民	⊗明	(国民立
学校施設へ	への早期の空調設置のために県の財政支援を求める件	選を求める件	0	×	×	×
高等学校へ	の私学助成に関わる国庫補助制度の堅持・充実の件	持・充実の件	0	0	0	0

維新

0 0

日本共産党の意見書が採択「全会一致

災害教助法適用の弾力化、「私道」「一部操戦」までの「障害物権去」を。 災害救助法の拡充を求める意見書

- CI

待機児童解消のための保育施設増、保育士処遇改善を求める 意見書









災害の危険から

を県政、国政に反映さ

せるために力を尽くし



高潮·土砂災害・河川対策等 防災・減災予算の 抜本拡充を 台風の号による高潮被害は、県 企業庁が「災害に強い街」として 売り出した謝芦屋地域にも及び ました。この地域は、県が2007

災害に強いまちづくりを
パ

年に公表した帝湘浸水予測区域 図では、「浸水しない」とされてい ました。

聖護の関ロ関が通

党県議団の追及・関査で、浸水子 測区域図策定時に使われた潮声尾 の護岸高がでたらめであったという 重大な事実が判明。県は事実を認 め謝罪しました。

党県議団は、今回の災害の徹底 した検証と抜本的な対策を誘じる ことを求めました。

住家被害について、 少額すぎる県 独自の被災者生活再建支援金の支 接額を抜本的に引き上げ、床下浸 水を含めた支援を行うこと、業者 被害へは、営業再建への公的支援制 度をつくり、彼災機材の復旧、職 人、設備投資など営業再建への十 分な支援を求めました。

全ての教室にエアコンをパ

学校環境衛生基準 「り度以上%度以下」の 室内温度の遵守を

今年の災害級の酷暑で、各地で新 ましい事故が発生しました。国は、 補正予算で、普通教室すべてに設置 する子算を計上したとされます が、整備に対して市町負担があるこ とから、県として市町への支援側度 を創設し、来年夏までの100%設 儒を求めました。県立学校での早期 の設置も求めました。

一方、エアコン使用に関して県立高 校などで「犯むにならないとスイッチ を入れない」などの実態を告発。学 校環境衛生基準に基づき、適切な 空調使用がなされるよう学校運営 賞を増額することを求めました。

ホトリンスルナベルの政 空調設置率 (2018年9月18年5月 8.明 音38章 南州成立 (4790年)	66.7% 54.3% 0.8%	71.1% 55.9% 0.5%	高等学校 99.8% 32.7% 2.3%	100% 81.5% 32.6%	
製物を	66.7%	71.1%	99.8%	100%	
を	小学校	中华校	斯等华校	特別支援学校	

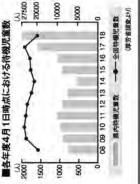
(資料:18年秋季号)



待機児童の早期解消を

兵庫県は、2018年度 保育の符機児直数が前年 比416人均の1の88人 となり、増加数では、
お都道 作県でワーストーとなってい 416-100

2019年度からの保育 料無償化をうけ、保育語 要がますます高まること が予想されます。待機児童 解消のために、認可保育施 設整備と保育土確保のた めの抜本的な措置を求め 46 1210



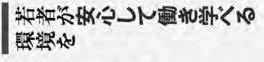
●保育料無償化の実現を

国は、3~5歳児の保育料無償化を来春から、郡実施、い月か ら全面実施をかかげています。党県議団は、財政措置も含めた実 確を求めるとともに、国が先送りにしているの~2歳児について も、県が市町と協力して、無償化を実施すべきと迫りました。

・学童保育の充実を

共働き家庭が増え、学童保育の需要が増えるなか、兵庫県 内では、学館時機児館が8002人と全国で4番目(全国学館保 育連絡協議会調査)に高い水準です。

党県議団は、待機児童がいないとされている神戸市でも施設 整備が遅く、既存施設に詰め込まれていること、保育料が高いこ となどを指摘。施設整備補助、支援員処遇改善加算引き上げ 等を国に求め、保育料軽減のための県独自支援を求めました。



● 高校 授業 料無償化

国は、来年度から、年収590万円未満世帯を対象とした 私立高等学校授業料の実質無償化の方針をうちだしていま す。県では、少なくとも公立高校で無償となっているの10万 円未論世帯を対象とした無償化を求めました。

●特別支援学校の充実を

県内の特別支援学校の在 糖児童生徒数は、年々増え続 け、2018年度は5670 人と過去最高を更新。運動 場にプレハブが健てられ、特別 教室を普通教室に転用する など、過大・過密が解消され ていません。生徒が適切な頭 境で教育を受けられるよう 支援学校の増設、施設整備、 最低限の施設基準の策定を まめました。



●中小企業奨学金支援制度

中小企業就業者確保支援事業として、兵庫型奨学金返 済支援制度を創設し、奨学金返済に苦しむ若者を雇う中

小企業を支援する仕組みをつくつています。2017年度の 実績は助成対象企業数が社、対象者数は目標1500人に対し 148人、予算教行率は好死に留まっています。支援額や対象、期 限などを拡充し、より広く使える制度とするように求めま 2410



安心の地域医療の確保を

地域医療情想に基づき、県立姫路循環器病センターと製鉄 纪念太祖病院、具立西宫病院之西宫书立中央病院、具立由原 病院と柏原赤十字病院など県立病院の統合・再編がすすめら れています。党県議団は、製鉄配念広畑病院の後医療の確保・ 充実を求めました。

地元合意のない計画は中止を

同時に市立川西病院を民間病院と続 合移転し、公設民営の「川西市立総合医 様センター」を設置する計画や、三田市 民病院と神戸市北区の済生会兵車県 病院との統合計画などが検討されてお り、地元住民の不安をひろげています。 地元合意のない計画は中止すべきです。



●高すぎる国保・介護料の引き下げを

兵庫県内の国保保険料滞納世帯数は、い万2315世帯(加 入世帯の
以・
ら
%
)内、
短
期
被
保
険
考
証
・
資
格
証
明
書
は
3
万
4
7 76世常となっており、正規の保険証を持たず手遅れになった痛

ましい事例が、全国でも県内でも発生 JUC##

介護保険では、2016年度、兵庫県 内で差し押さえ処分を受けた品蔵以上 の人が2013年度からの3年間で2 倍以上になり過去最高の 1万ら 161

党県譲困では、高すぎる国保科・介護 保険料の引き下げ、減免措置と、滞納者 の実態把握、適切な対応を求めました。



18者

県内企業の障害者雇用率は、2.03%(2017年6月現在)で、法定雇用率は達成しています。2018年4月から2.2%へ引き上がり、一層の取り組み強化が求められます。とくに小規模企業の雇用率が低いことから、県として小規模企業への支援を行う E

Ш

LGBTの当等者はもちろん支援者をはじめ、多くの職者からも批判が集まり、発言の割回を求める抗議が全国に広がっています。LGBTをはじめとするセクシャルマイノリティの人権は、憲法11条基本的人権、13条幸福追求権、14条あらゆる差別の禁止で 自民党国会議員が「LGBTのカップルは生産性がない」とした暴言を雑誌に寄稿し、 理解の普及・ 保障されています。保職員への研修を強化し、 LGBT



ションセンターの整備をもとめており、今臘会でも取り上げまし 生相談所プランチ機能の設置を発表。11月7日から事業が開 摩害者リハアリセンターの設置を求めます。

61

(資料:19年新年号)

XOXX

0

憲法遵守を知事に迫る

守ろう憲法の条

本会議で、自民党が、(9条への) 自衛隊明 記は外国からの侵略や大規模な自然災害か ら国家、国民を守るための改正。と質問した のに対し、井戸知事は、自衛隊は国の安全の 根幹をなす。国民的議論がなされることが 圧要、と応じました。

国の憲法審査会では国民世論に押されて、 自民党改憲案提出が断念されるなか、異常 なかりとりです。

党県議団は議会質問で井戸知事に対し 憲法の条をはじめ平和、人権、

民主主義の諸原則など含め、 「意法を遵守すべき」と主張し ました。



SHOP~

消費民 に や 関 に

本会議討論では、県民の所得、消費動向 は、県経済をも破たんさせると指摘。現役 内閣官房参与の「来年12月の消費税増税は凍 結すべき。所得我の果進課税強化、法人税 率を引き上げるべき」との意見を紹介し、増 民へ前のめりの知事の姿勢をただしました。

SHOP~

水道事業 民営化·広域化

以月、自民・公明・維新などの賛成多 数で改悪水道法が成立。

兵庫県では、「兵庫県水道事業のあり 方懇話会」を設置、広域化・紘廃合を前 提に、県営水道への切り替え促進を各市 町に促しています。水道事業の民営化・ 広域化は、命の水の安全・安定の後退に つながります。

党県議団は、水道事業 の民営化・広域化に反対 245#to



県会議員の期末手当

引き上げに反対

2月議会で、議員の期末手当て引き 上げを、自民・公明・連合(立憲・国民 系)が提案。県「行車」により、とりわ け、医所得者の福祉切り捨てを県民に 押し付けるなかで、議員の報酬引き上 げには道理がありません。日本共産党 は期末手当の引き上げに反対し、議員 報酬の2割カットを提案しています。

全会一致

日本共産党の意見書が採択

国民健康保険の財政基盤確立のための財政措置に関する意見書 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助を求める意見書

12月離会 主な請願の内容 〇…採択を主張 X…不採択を主張	共産	自民	公明	(国民,立民)	*
消費税増税中止を求める意見書提出の件	0	×	×	×	
学童保育基準への規制緩和を行わせない意見書提出の件	0	×	×	×	
障害児の豊かな教育を求める件	0	×	×	0	
35人学級の前進、教育無償化等を求める件	0	×	×	0	
私学助成の拡充を求める件	0	×	×	×	

日本共産党 兵庫県議会報告

発行所 **日本共産党兵庫県会議員団** 神戸市中央区下山手進5丁目10-1 (078)341-7711 内線5251 2019年冬季号(第172号)

県会議員団の検索



災害の危険から 県民を守る

党県議団は、27月議会 で、2018年の豪雨・台 風による高潮被害対策、河 川整備について取り上げま した。潮芦屋の護岸高測量 の誤りなどによる県の瑕疵 担保責任を追及。被災者へ の謝罪と補償、住民要望ふ まえた防潮対策と全県の堤 防高の測量と防災対策を求 めました。

塚市大堀川の早急な改修 を含め、いまだ切%の実施 率で、およそ

の年後

の

完了 計画となっている可川整備 計画の前倒し実施を求め

当局は、高潮被害のあっ た地域について護岸嵩上げ を基本に要望もふまえた対 策を今年度中に、「県高潮



公共工事は、不要不急

減災対策への抜本的 云換、子育て、医療の拡 の高速道路整備を推進 するのではなく、防災・ などを要望しました。









2019年度予算へ635項目を要望

井戸飯三知事に対

し、9条改憲に反対、消 費税10%増税の中止、

補職器の価格は、片耳あたり3万円~20

万円と高額であるにもかかわらず、 欧米では 当たり前の補聴器購入に対する公的補助制 度がありません。12月議会では、わが党の

高齢者補聴器購入の公的補助

もとめる意見書採択

また盗水被害のあった宝

面一を2010 年度中にまとめ るとしました。

(資料:19年新年号)



待機児童解消は、認可施設増設と 保育士処遇改善で

兵庫県は、2018年4月1日時点で、待機児童増加数全国ワースト1となって に緩和されている「企業主導型」保育であることが浮き彫りに。「企業主導型」保 育の監査は、パソナに業務委託されており、保育の質確保が懸念され、国 います。そのうえ県の待機児童対策の中心が、職員配置や設置基準が大幅 は、指導監査のあり方の検証に乗り出すほどです。

施設増設、処遇改善による保育土確保を抜本的に強める対策を行うべきです。 県は、待機児童数増加を正面から受け止め、保護者の要望でもある認可

2017年度 定員拡大実績

企業主導型保育事業	98編版	1,932人
国の市町への保育所等整備交付金活用分	53施設	1,580人
安心こども基金活用分	12施設	161人
既存施設への受け入れ拡大		433Y
14	163施設	4,106A

23府県が実施しており、兵庫県は小学4年生ま 県民の運動と100回を超える党県議団の質問 小学校全学年では22府県、中学校全学年では 国の制度改変により全国にひろがり現在では で、全国に先駆けて実施された少人数学級。 でに留まる全国でも遅れた県となっています。 中学3年まで拡大を 職員の抜本的増員と 党県議団は、「基 財政措置を国に求め るとともに、 県の判断 **藤定数」改善による教**



にかかる「平等割」という国保にしかない算定方式により、協会けんぽよりも1世 帯あたり、約1.5倍も高くなっています。全国知事会は、「協会けんぽなみに引 き下げるために1兆円の国の補助が必要」と政府に 党県議団は、国へ公費の増額を求めるとともに、 国保料引き下げのために、子ども分の均等割減免

国保料は、子ども各か世帯人数に応じてかかる「均等割」、各世帯に定額

国保料(税)の引き下げを

2017年度 国保料滞削状況等

制度の創設することなどを提案しました。

102,315時間 12,3%	28,347世帯 3.6%	· 带数 6,429世帯 0.8%	7,635世帯 +1259世帯(前年比)	約30億3,000万円 十3億円(前年比)	
油料田市数	短期証発行世帯	資格証明証発行世帯数	延べ差し押さえ数	差し押さえ金額	

日優生保護法の強制不妊手術による 人権救済を決める

旧優生保護法のもと強制不妊手術による人権侵害に対し、兵 車県でも聴覚障害を持つ2組の夫婦が国家賠償責任をもとめる 訴訟を起こしています。 旧優生保護法は、知的障害や精神疾患、遺伝性疾患などを理 由に本人同意のない不妊手術を認め、深刻な人権侵害が行われ ていました。県も「不幸な子どもの生まれない施策」として推進して きた責任は重大です。

党県議団は、日本国憲法のもとで、あってはならない人権侵害 が行われたことに正面から向き合い、憲法を遵守し、国と県の責 任を明確にし、反省と謝罪、実態調査と人権救済に取り組むべき 上来めました。

2017年 2018年 2019年 その他 兵庫県内のおもな病院再編・統廃合・縮小 安・反対の声が大き 医療構想」は見直 し、住民合意のない 党県議団は、病床 判滅ありきの「地域 くひろがっています。

萩廃台の見直しを求めた住民らの申し入れ 昨年8月29日 三田市民病院、北区済生会兵庫病院

統廃合は中止すべ

きと主張しました。

日高医療センター(99米)の「あり方検討委員会」が「入除機能廃止」と提言。日高地区住民16%の「継続を求める」署名 が集まり30床残す (綿小)「整備基本計画 Jを策定 県立柏原(かいばら)病院(303床)と柏原赤十字病院(167床)が統合し、県立丹波医療センター(仮称、320床)として当初238床で開設予定 公立朝来(あさご)梁瀬医療センター(50床)と公立朝来和田山医療センター(139床)を統合し、朝来医療センター(150床)に 加古川西市民府院(2011年,加古川市民席院を改称,405兵)と加古川東市民府院(2011年,神鋼加古川海院を改称,198床)を統合し、知立行政法人の加古川中央市民病院に 県立尼崎病院(500床)と県立塚口病院(400床)を統合し、県立尼崎総合医療センター(730床)に 八鹿(ようか)病院が10月、420床から380床に縮小 2015年 2016年 北区済生会兵庫病院と三田市民病院の統合計画に 対し、住民からは「市内から公的病院がなくなるのか」と不

三木市民病院(323床)と小野市民病院(220床)を統合し、北潘齋総合医療センター(450床)に

明石市立市民病院を独立行政法人化して398床から357床に

2013年 2011年

2007年 | 但馬全域の公立7病院を機能再編する基本計画策7

地元合意のない病院統廃合は中止せよ

現を求めました。

兵庫県地域医療構想は、団塊世代が75歳以上となる 2025年、2014年比662床の病床削減をかかげ、病院統廃

合を推し進めようとしています。

、ASPA MARANA (1804)と製練記念広畑病院 (392株)を終合し、東山はり非経路会画像センター(050米)と関戦記念広畑病院 (392米)を終合し、東山はり非経路会画像センター(仮称、1788)とじ開設予定

|川西市立||西病院(280兵)を指定管理者制度で民間医療法人に適営委託しその医療法人経営の病院(313年)と統合 |して新療院(400時)とする権裁案 三田(さんだ)市民病院(300床)と済生会兵庫病院(268床)が統合の動き 市立伊丹病院(414床)と近畿中央病院(445床)の連携を検討中

(65)

日本共産党兵庫県会議員団



ねりき 恵 子 (宝塚市選出)

団長、農政環境常任委員



いそみ恵子【西宮市選出】

政調会長、建設常任委員



きだ

ゆと大口

【神戸市東灘区選出】

政調副会長、健康福祉常任委員



庄本えつこ【尼崎市選出】

産業労働常任委員



入 江 次 郎 [姫路市選出]

総務常任委員

日本共産党兵庫県会議員団

●650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目10—1 □ 078-341-7711(内線5251) FAX 078-351-3139(直 通)